

伊勢原市第5次行財政改革推進計画
平成30年度の取組結果

令和元年8月
伊勢原市企画部経営企画課

伊勢原市第5次行財政改革推進計画に位置付けられている68の取組項目の、平成30年度における結果は次のとおりです。

1 取組結果

(1) 達成状況

A 計画を上回る：16件
 B 概ね計画どおり：39件
 C 計画どおり進捗せず：13件
 合 計：68件

(2) 実績効果額

歳 入：224,158千円
 歳 出：94,526千円
 合 計：318,684千円

2 分野別内訳表

(1) 達成状況

(単位:件)

取組の柱	A	B	C	合計
I 行政運営システム最適化	7	9	3	19
II 公共施設の総合的な管理	1	8	1	10
III 財政基盤の強化	4	12	5	21
IV 市民との連携による行政運営	4	10	4	18
合 計	16	39	13	68

(2) 効果額

(単位:千円)

取組の柱	歳入	歳出	合計
I 行政運営システム最適化	0 (0)	84,684 (20,068)	84,684 (20,068)
II 公共施設の総合的な管理	0 (0)	3,859 (4,812)	3,859 (4,812)
III 財政基盤の強化	224,158 (97,410)	1,379 (1,000)	225,537 (98,410)
IV 市民との連携による行政運営	0 (0)	4,604 (4,501)	4,604 (4,501)
合 計	224,158 (97,410)	94,526 (30,381)	318,684 (127,791)

* カッコ内の額は当初見込額

3 取組の進捗

数値目標を掲げて計上した 53 の取組のうち、平成 30 年度の実績値が目標値以上となった取組は 32 でした。

また、値以外の行動目標を掲げた取組は、全て計画どおりかそれ以上の進捗が図られました。

取組の 4 つの柱における主な取組の進捗は次のとおりです。

詳細な成果は、個々の取組シートでお示ししています。

I 行政運営システム最適化

新たな定員管理計画を策定し、計画的に職員数を確保する取組を継続しました。

行政を効率的に運営するための組織再編に向けて、調査研究を行いました。

II 公共施設の総合的な管理

基本方針に基づき、公共施設の有料化に向けた市民説明・条令整備等の調整を進めました。

行政センター地区再整備を推進する中で、青少年センターの用途廃止を行いました。

III 財政基盤の強化

民間委託等を活用した事務の効率化を図り、市税徴収率を向上させました。

下水道使用料の適正化により、経費回収率の増加を図りました。

IV 市民との連携による行政運営

行政評価制度の適正な運営を図りました。

4 今後の取組の方向性

平成 30 年度決算実績では、8 割の取組が「概ね計画どおり (B)」以上の達成状況となっており、歳入確保・歳出削減についても「3-105 市税徴収率の向上」や「1-204 生活保護受給者の就労自立支援」などに代表されるいくつもの取組で積極的な推進が実施されたことで、一定以上の成果を示すことができます。

また、本市の大きな課題となっている公共施設の総合管理については、「2-101 公共施設使用料の見直し」や「2-201 行政センター地区再整備事業」等の取組で着実に前進しています。

一方、「1-301 計画的な定員管理の推進」の取組では、定員管理計画が示した目標どおりの職員数を確保したものの、基準日時点の人口が減少したことによる対人口比で見た職員数の増加、給与の増額改定等の影響により、効果額が見込みに到達しませんでした。定員管理は、経常的な経費を出来るだけ抑えることを目的として(第一次)行財政改革推進計画から継続して計上している取組です。「3-201 財政の健全化の推進」で示すとおり経常収支比率に好転の兆しは見えず、扶助費等の増加が見込まれる今後の財政見通しの中でも、安定的な行政サービスの提供を持続していくため、この取組を着実に推進するとともに、計画への計上の如何を問わない様々な経営改善の取組を精力的に進めていく必要があります。

そのため、今年度から次年度においては、職員の経営意識の醸成による最小単位からの経営改善への取組と、大きな効果を見込むことができる取組に組織として注力できる体制づくり、及びそれらを包括する本計画の点検・見直しを進めていきます。

5 取組項目一覧

(単位：千円)

	区分	取組 番号	取 組 項 目	H30年度 達成状況	H30年度 実績(値)	H30年度 目標(値)	H30年度 実績効果額	歳入 歳出	取組主管	
									部局	所属名
I	行政運営システム最適化	1-101	業務の標準化	(C)	0	40	-	-	企画部	経営企画課
I		1-102	業務の洗い出し	(B)	調査・研究	調査・研究	-	-	企画部	経営企画課
I		1-103	職員の経営意識の醸成	(C)	-	-	-	-	企画部	経営企画課
I		1-104	職員提案制度の活用	(C)	5	8	-	-	企画部	経営企画課
I		1-105	文書管理システムの導入	(B)	3,625	3,535	-	歳出	総務部	文書法制課
I		1-106	職員の人材育成の推進	(A)	87	70	0	-	総務部	職員課
I		1-107	時間外勤務の縮減	(B)	13	13	13,662	歳出	総務部	職員課
I		1-108	I C Tを活用した行政事務の運用管理	(B)	0	0	0	-	総務部	情報政策課
I		1-201	その他の事務事業の点検・見直し	(A)	19	10	45,732	歳出	企画部	経営企画課
I		1-202	放置自転車等指導・警告業務の見直し	(A)	3	3	562	歳出	市民生活部	市民協働課 交通防犯対策担当
I		1-203	燃やすごみの減量化	(B)	26,012	25,739	-	-	経済環境部	環境美化センター
I		1-204	生活保護受給者の就労自立支援	(A)	28	8	50,400	歳出	保健福祉部	生活福祉課
I		1-205	終末処理場の省エネルギー化	(A)	280,000	230,000	5,320	歳出	土木部	下水道整備課
I		1-206	消防車両の配備車種の見直し	(B)	2	2	4,867	歳出	消防本部	警防救急課
I		1-301	計画的な定員管理の推進	(B)	661	661	△ 35,859	歳出	企画部	経営企画課
I		1-302	行政組織の再編	(B)	調査・検討	調査・検討	-	-	企画部	経営企画課
I		1-303	広域連携の推進	(A)	2	1	-	-	企画部	経営企画課
I		1-304	下水道の広域処理への移行に向けた協議等	(B)	検討	検討	-	-	土木部	下水道業務課
I		1-305	消防の広域連携・協力の検討	(A)	検討	検討	-	-	消防本部	消防総務課
II	公共施設の総合的な管理	2-101	公共施設使用料の見直し	(B)	条例改正	条例改正	0	歳入	企画部	公共施設マネジメント課
II		2-102	指定管理者の評価・仕様等見直し、選定(市営自転車等駐車場)	(C)	-	80	-	-	市民生活部	市民協働課 交通防犯対策担当
II		2-103	市民文化会館の運用方法の見直し	(B)	調査・検討	調査・検討	0	-	市民生活部	市民協働課 市民文化会館担当
II		2-104	指定管理者の評価・仕様等見直し、選定(武道館)	(B)	実施	実施	-	-	保健福祉部	スポーツ課
II		2-105	屋外運動場照明設備LED化事業	(B)	2	2	1,203	歳出	保健福祉部	スポーツ課
II		2-106	指定管理者の評価・仕様等見直し、選定(児童館)	(B)	0	0	0	歳出	子ども部	青少年課
II		2-107	公立保育所の民営化(中央保育園)	(B)	1	1	-	歳出	子ども部	子ども育成課
II		2-201	行政センター地区再整備事業	(B)	設計	設計	0	歳出	企画部	公共施設マネジメント課
II		2-202	窓口センターの見直し	(A)	1	1	2,656	歳出	市民生活部	戸籍住民課
II		2-203	大田公民館・大田ふれあいセンターの統合整備	(B)	統合に向けた準備	統合に向けた準備	-	歳出	教育部	社会教育課

		取組と位置付け				H30年度 達成状況	H30年度 実績(値)	H30年度 目標(値)	H30年度 実績効果額	歳入 歳出	取組主管	
区分		取組 番号	取組項目		部局						所属名	
Ⅲ	財政基盤の強化	3-101	自動販売機設置場所の貸付		(C)	17	18	5,614	歳入	企画部	経営企画課	
Ⅲ		3-102	広報いせはら等への企業広告掲載		(B)	216	217	3,407	歳入	企画部	広報戦略課	
Ⅲ		3-103	管理財産を活用した広告事業の展開		(C)	21	28	1,249	歳入	総務部	管財契約検査課	
Ⅲ		3-104	不要公有財産の処分(廃道水路敷)		(A)	実施	実施	9,790	歳入	総務部	管財契約検査課	
Ⅲ		3-105	市税徴収率の向上		(A)	97	96	112,463	歳入	総務部	収納課	
Ⅲ		3-106	市営大山駐車場の管理運営体制の整理・検討		(B)	検討	検討	-	-	経済環境部	商工観光課	
Ⅲ		3-107	観光施設維持管理協力金制度導入		(B)	3	3	3,225	歳入	経済環境部	商工観光課	
Ⅲ		3-108	企業立地の推進		(B)	2	2	-	-	経済環境部	商工観光課	
Ⅲ		3-109	清掃作業車等への企業有料広告掲示		(B)	26	26	420	歳入	経済環境部	環境美化センター	
Ⅲ		3-110	ネーミングライツの実施		(B)	2	2	1,600	歳入	保健福祉部	スポーツ課	
Ⅲ		3-111	終末処理場内壁面広告看板の掲出		(B)	実施	実施	300	歳入	土木部	下水道整備課	
Ⅲ		3-112	産業用地の創出		(B)	23	35	-	-	都市部	新産業拠点整備課	
Ⅲ		3-113	雑誌スポンサー制度の運用		(B)	17	18	164	歳入	教育部	図書館・子ども科学館	
Ⅲ	②効率的な財政運営	3-201	財政の健全化の推進		(C)	97	90	-	-	企画部	財政課	
Ⅲ		3-202	補助金の見直し		(A)	12	10	1,379	歳出	企画部	財政課	
Ⅲ		3-203	外郭団体の独立採算性の強化		(B)	実施	実施	-	-	企画部	財政課	
Ⅲ		3-204	その他の受益者負担の適正化		(C)	0	1	-	-	企画部	財政課	
Ⅲ		3-205	伊勢原市事業公社の健全化の推進		(B)	70	70	-	-	総務部	管財契約検査課	
Ⅲ		3-206	介護保険制度運用の適正化		(B)	47	43	-	-	保健福祉部	介護高齢課	
Ⅲ		3-207	国民健康保険事業特別会計における一般会計繰入金の縮減		(A)	93	91	40,926	歳入	保健福祉部	保険年金課	
Ⅲ		3-208	下水道使用料の適正化		(C)	83	86	45,000	歳入	土木部	下水道業務課	
Ⅳ	市民との連携による行政運営	4-101	市民参加推進指針の運用		(A)	13	12	-	-	市民生活部	市民協働課	
Ⅳ		4-102	地域活動の支援		(B)	80	82	-	-	市民生活部	市民協働課	
Ⅳ		4-103	市民活動サポートセンターの運営		(A)	229	225	1,443	歳出	市民生活部	市民協働課	
Ⅳ		4-104	市民協働の推進		(B)	19	20	-	-	市民生活部	市民協働課	
Ⅳ		4-105	コミュニティセンターの指定管理者等による軽修繕の対応		(B)	実施	実施	16	歳出	市民生活部	市民協働課	
Ⅳ		4-106	男女共同参画社会の推進		(B)	38	39	-	-	市民生活部	人権・広聴相談課	
Ⅳ		4-107	市民協働による農業用施設改善の推進		(A)	38	30	1,883	歳出	経済環境部	農業振興課 農林整備担当	
Ⅳ		4-108	公園愛護会活動の推進		(C)	69	70	441	歳出	都市部	みどり公園課	
Ⅳ		4-109	公園ベンチ設置事業		(C)	49	52	400	歳出	都市部	みどり公園課	
Ⅳ		4-110	生活道路改善事業の推進		(B)	7	5	766	歳出	土木部	道路整備課	
Ⅳ		4-111	生涯学習活動サポート事業の推進		(B)	協働事業の実施・連携	協働事業の実施・連携	-	-	教育部	社会教育課	
Ⅳ	②行政運営の透明性の確保	4-201	行政評価制度の運用		(B)	1	1	-	-	企画部	経営企画課	
Ⅳ		4-202	CMSを活用したホームページ運用		(A)	5,557	5,100	-	-	企画部	広報戦略課	
Ⅳ		4-203	審議会等に関する情報提供の推進		(C)	5	20	-	-	総務部	文書法制課	
Ⅳ		4-204	いせはらくらし安心メール配信メニューの充実		(B)	12,141	13,000	△ 346	歳出	市民生活部	市民協働課 交通防犯対策担当	
Ⅳ		4-205	議会活動の公開の推進		(C)	16,952	22,000	-	-	議会事務局	議会事務局	
Ⅳ		4-206	教育委員会広報紙「きょういく伊勢原」の発行		(B)	1	1	-	-	教育部	教育総務課	
Ⅳ		4-207	教育委員会所管事務事業の点検評価の実施		(B)	1	1	-	-	教育部	教育総務課	
									318,684			

※詳細な取組内容は取組シートをご参照ください。

取組シートの見方

大きな項目

項目	説明
①基本事項	取組名や取組の主な所管課など基本的な事柄を示しています。
②事業内容	取組について大まかな概要と取組計画を示しています。
③事業行程	取組の効果をどのように測るのか、また各年度においてどのように取組を進めていくのかを説明しています。
④実績評価	取組の実績を評価する項目です。 平成30年度の取組結果を掲載しました。
⑤関連情報	取組の位置付けについてより理解しやすくするため、総合計画を始めとする市の諸計画との関連性を示す項目です。

細かい項目(一部を抜粋)

	取組項目名	自動販売機設置場所の貸付			取組番号	3-101	
①	基本事項	取組の目的 位置付け	四つの柱 主 Ⅲ財政基盤の強化 副 Ⅱ公共施設の総合的な管理		取組の視点 ①財源の確保と活用 ④公共施設の適切な管理・運営	主担当部署 企画部経営企画課	
②	事業内容	取組(事業)の概要	・行政財産(公共施設)の余剰スペースを自動販売機設置事業者に直接貸し出すことで、貸付料を徴収し税収外自主財源を確保する。 ・災害ベンダー仕様機への設置により、大規模災害発生等によりライフラインが途絶えた場合の飲料水を確保する。				
③	事業行程	実施内容(計画)	税収外自主財源のさらなる確保と災害発生時の備えを目的とし、次の3点に主に取り組む。 ・既存設置分の契約更新等の進捗管理。 ・新たな候補地への新規設置(年1台程度)。 ・指定管理者制度導入施設において自主事業として設置している箇所や、各種団体が目的外使用により設置している箇所について、市の直接設置への切り替え。				
		意図する効果	新たな候補地への設置に加え、指定管理者が現在自主事業扱いで設置している全ての自動販売機を順次直接の設置に置き換えることで、その売上を市の直接的な自主財源とする。				
		数値目標の名称	自動販売機設置場所貸付数(置換含)	単位	台	当初水準値	17
④	事業指標	数値目標の説明	行政財産の貸付による自販機の設置箇所数。当初水準値はH29.10現在			目標値	55
		効果見込額算定方法	行政財産の貸付により市が設置しているすべての自動販売機の歳入額を合算したものを効果額とする。			効果見込額の累計額	53,722
		行動年度	目標値	効果見込額	取組の成果		行 程
⑤	実績評価	30年度	18	6,762	各施設所管課への余剰スペースの照会と、各種団体により設置されている自動販売機の現況を調査し、設置を図る。 設置要領を早直し・田舎な導入を推進する。		
		31年度	19	7,024	各施設所管課への余剰スペースの照会と、各種団体により設置されている自動販売機の現況を調査し、設置を図る。 また、指定管理者制度に係る手引きや模範を早直し。		
		32年度	20	7,286	各施設所管課への余剰スペースの照会と、各種団体により設置されている自動販売機の現況を調査し、設置を図る。 指定管理者制度に依る手引きや模範を早直し。		
		33年度	54	16,194	各施設所管課への余剰スペースの照会と、各種団体により設置されている自動販売機の現況を調査し、設置を図る。		
		34年度	55	16,456	各施設所管課への余剰スペースの照会と、各種団体により設置されている自動販売機の現況を調査し、設置を図る。		
⑥	実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
⑦	実績評価	30年度	17	5,614	達成状況: ☒ 計画どおり進捗せず(C) 行政財産の貸付により設置した自販機により歳入確保が図られたものの、一台については売上が見込めず、事業者の需要がないため撤去することとなった。		目的外使用により設置している自販機を、行政財産の貸付による設置に切り替えることに向けた調整を行うとともに、新規設置場所の選定を行い新たな自主財源確保に努める。
		31年度			達成状況: ☐		
		32年度			達成状況: ☐		
		32年度					
⑧	関連情報	総合計画 後期基本計画 計画5つの力 その他の市の関連諸計画 行革計画への計上	計画への計上 計上事業名 計画5つの力 自治力 計画5つの力 行革計画への計上	計上している 財源確保の強化 自治力 第四次行革計画以前より承継	* 額の単位は全て(千円)		

* 額の単位は全て(千円)

《取組番号》4つの柱・取組の視点に基づく取組の番号です。

《取組の位置付け_副》特筆する副次的な位置付けがない場合は横線が入ります。

《意図する効果》取組がどのような改善を目指して行われているのかを説明しています。

《当初水準(値)》本文中で特に断りのない場合は、平成28年度末時点の値・状況が記載されています。

《目標(値)》年度ごとの場合と累積の場合の両方が存在します。本文を参照してください。

《実績値・実績効果額》実施年度の実績の値・効果額を記載しています。③事業行程と対照させて確認してください。

《取組の成果》計画していた成果に至った(至らなかった)状況と、その要因や結果を記載しています。

《次年度へ向けた取組》今後の改善の方向性や取組の展望などについて記載しています。

① 基本事項	取組項目名		業務の標準化		取組番号	1-101			
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部署			
		主	I 行政運営システム最適化		①経営改善への意識と仕組みづくり		企画部経営企画課		
副	-								
② 事業内容	取組(事業)の概要		全庁における業務マニュアルの(再)整備により定型・定量・定期的な業務の大枠を明らかにすることで業務の標準化を実現する。						
	実施内容(計画)		・全庁において既存マニュアルの再確認と整理、及び時点修正を行うと同時に、必要性が認められた業務については新たなマニュアルを作成する。さらにこれらを定期的に見直し有効性を保持する。 ・定型・定量・定期的な業務についての整備に優先的に取り組む。						
③ 事業指標	成果	意図する効果	定型・定量・定期的な業務の大枠を明らかにすることで業務の標準化を実現し、総合計画後期基本計画に計上した『事務事業の見直し』事業を構成するその他取組と合わせて事業の着実な推進に寄与する。 事務引き継ぎ、OJTでの活用による所属業務の速やかな習得。						
		数値目標の名称	業務効率化等案件数	単位	件	当初水準値	-		
		数値目標の説明	マニュアルの整備と活用により業務の定量化や効率化などが図られた案件数。計画期間内に1所属あたり平均2件程度の改善を見込む。				目標値	120	
		効果見込額算定方法	-				効果見込額の累計額	0	
	年別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程				
		30年度	40	-	①取組の周知 ②現在のマニュアル整備状況の確認と精査 ③更新・新規作成・廃棄 ④改善案件の確認				
		31年度	60	-	①業務の確認とマニュアルの更新 ②改善案件の確認				
		32年度	80	-	①業務の確認とマニュアルの更新 ②改善案件の確認				
		33年度	100	-	①業務の確認とマニュアルの更新 ②改善案件の確認				
		34年度	120	-	①業務の確認とマニュアルの更新 ②改善案件の確認 ③取組の見直しとマニュアルのさらなる利活用の検討				
	④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組		
		30年度	0	-	達成状況： ☒ 計画とおり進捗せず(C) 現在のマニュアル整備状況の調査を行ったところ、以前の取組からの整備が継続されていない現状が明らかとなったため、取組計上時に計画した進行は難しいと判断し、整備手法と、取組工程を見直すこととした。		取組を一過性のものとせず、作成・改訂されたマニュアルが継続的に利用される仕組みとするための詳細設計を図る。		
31年度				達成状況： ☐					
32年度				達成状況： ☐					
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	関連事業を計上		* 額の単位は全て(千円)				
	後期基本計画	計上事業名	事務事業の見直し						
		5つの力	自治力						
		その他市の関連諸計画							
		行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継						

① 基本事項	取組項目名			業務の洗い出し		取組番号	1-102		
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局			
主		Ⅰ 行政運営システム最適化		①経営改善への意識と仕組みづくり		企画部経営企画課			
副	-								
② 事業内容	取組(事業)の概要								
	社会経済情勢の変化に伴い移り変わる行政需要に弾力的に対応できる行政運営システムの構築を目的として、現在本市行政が担っている業務を洗い出し、データ化することで総合的な視点から業務を分析する手法を研究し、実施を図る。								
実施内容(計画)	・業務を洗い出す手法の調査・研究 ・庁内における合意形成と試行 ・試行結果を踏まえた本格的な実施 ・組織体制と職員数の最適化への反映								
③ 事業指標	成果指標	意図する効果	各所属、各事業、各事務工程ごとに必要な業務時間を洗い出し、適切な組織体制の整備と、必要な職員数の把握に資するデータを積み上げ、後期基本計画に計上した『事務事業の見直し』事業を構成するその他取組と合わせて行政運営改善の着実な推進に寄与する。						
		指標の名称	業務洗い出しの実施	単位	-	当初水準	-		
		指標の説明	取組に係る行程の実行に伴う業務洗い出しの実施				目標	実施	
		効果見込額算定方法	-				効果見込額の累計額	0	
	年別行程	行動年度	目標	効果見込額	取組の行程				
		30年度	調査・研究	-	洗い出しの手法についてシステムと事例の調査、研究を行う。				
		31年度	検討・調整	-	前年度の結果を踏まえて実施手法を固め、庁内調整を図る。				
		32年度	試行	-	調整した実施手法に基づく業務の洗い出しを試行し、改善点等を検証し、組織体制と職員数の適正化への反映を図る。				
		33年度	試行	-	調整した実施手法に基づく業務の洗い出しを試行し、改善点等を検証し、組織体制と職員数の適正化への反映を図る。				
		34年度	実施	-	業務の洗い出しを実施し、組織体制と職員数の最適化を図る。				
	④ 実績評価	年度別取組状況	実施年度	実績	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
			30年度	調査・研究	-	達成状況： ☒ 概ね計画とおり(B) 自治体間業務比較シンポジウムへの参加等の事例収集から業務分析手法について調査を進めた。 また、業務フロー図のテンプレートを作成し、RPA導入検討業務への適用を図った。		職場と職員がなるべく負担を感じない洗い出し手法の検討を引き続き行う。	
31年度					達成状況： ☐				
32年度					達成状況： ☐				
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	関連事業を計上						
	後期基本計画	計上事業名	事務事業の見直し						
	計画	5つの力	自治力						
	その他市の関連諸計画								
	行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継							

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		職員の経営意識の醸成			取組番号	1-103	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局		
		主	I 行政運営システム最適化	①経営改善への意識と仕組みづくり		企画部経営企画課		
副	-							
② 事業内容	取組(事業)の概要		一人ひとりの職員に対して、行財政改革に係る諸情報を効果的に発信することで、経営意識を醸成し、業務環境と働き方の自発的な改善が積極的になされる風土の形成を狙う。					
	実施内容(計画)		- 様々な媒体や機会を活用した行財政改革情報発信の強化 - 実績ほう賞制度の積極的な活用 - 業務改善意識に関するアンケートの実施と結果を受けたフィードバック					
③ 事業成果指標	成	意図する効果	社会情勢と行政需要の大きな変化に対応できる経営意識を持った職員を育成する。					
	指標	数値目標の名称	業務改善意識アンケートにおける回答の割合	単位	%	当初水準値	-	
		数値目標の説明	・改善が進められていると回答した職員の割合。 ・30年度の初回アンケートで現状の値を把握し、31年度以降の目標値を定めることとする。				目標値	後日に設定
		効果見込額算定方法	-				効果見込額の累計額	0
	年別行工程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行工程			
		30年度	-	-	- 様々な媒体や機会を活用した行財政改革情報発信手法の検討 - 実績ほう賞制度の改善方法の検討 - 業務改善意識アンケートの実施と結果を受けた目標値の設定			
		31年度	後日に設定	-	- 様々な媒体や機会を活用した行財政改革情報発信の強化 - 改善した実績ほう賞制度の積極的な活用 - 業務改善意識アンケートの実施と結果を受けたフィードバック			
		32年度	後日に設定	-	- 様々な媒体や機会を活用した行財政改革情報発信の強化 - 実績ほう賞制度の積極的な活用 - 業務改善意識アンケートの実施と結果を受けたフィードバック			
		33年度	後日に設定	-	- 様々な媒体や機会を活用した行財政改革情報発信の強化 - 実績ほう賞制度の積極的な活用 - 業務改善意識アンケートの実施と結果を受けたフィードバック			
		34年度	後日に設定	-	- 様々な媒体や機会を活用した行財政改革情報発信の強化 - 実績ほう賞制度の積極的な活用 - 業務改善意識アンケートの実施と結果を受けたフィードバック			
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組		
	年別取組状況	30年度	-	-	達成状況： ☒ 計画とおり進捗せず(C) 職員が業務上課題と考えている事項等について、アンケート調査を実施したもの、今後の目標値とする指標の選定には至らなかった。		取組を先送りし、目標値とする指標を選定するための検討を引き続き行う。	
		31年度			達成状況： ☐			
		32年度			達成状況： ☐			
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない					
	後期基本計画	計上事業名						
		5つの力						
		その他市の関連諸計画						
		行革計画への計上時点	平成30年度より計上					

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		職員提案制度の活用			取組番号	1-104	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局		
		主	I 行政運営システム最適化		①経営改善への意識と仕組みづくり		企画部経営企画課	
副	-							
② 事業内容	取組(事業)の概要		・伊勢原市職員提案規程(昭和60年訓令第6号)に基づく職員提案制度の運用により、行政事務の改善そのものと、職員の改善への意識啓発を働きかける。					
	実施内容(計画)		・制度の活用を定期的に周知することで、積極的な提案を促す。 ・過去の提案を整備し、新たな提案の検討材料として職員に提示する。 ・限られた職員数で行政サービスの水準を維持するためには事務事業の見直しによる改善が必須となることから、実績ほう賞制度の積極的な活用を働きかける。					
③ 事業成果指標 年度別 行 程	成 果 指 標	意図する効果	制度の運用による行政事務とサービスの改善、及び職員の改善意識啓発による更なる改善への土壌形成を狙う。					
		数値目標の名称	業務改善件数	単位	件	当初水準値	6	
		数値目標の説明	提出のあった職員提案のうち、実施指示が出た件数を目標値に取ることで、制度の活用による行政運営の改善の進捗をより具体的に表す。(単年度ごと)当初水準値はH29上半期実績の2倍。				目標値	12
		効果見込額算定方法	職員提案制度を介した業務改善により何らかの効果額が計上された場合は別に取り上げることとする。				効果見込額の累計額	0
	年 度 別 行 程	行動年度	目標値	効果見込額	取 組 行 程			
		30年度	8	-	制度の運用・周知と見直し。提案件数と改善件数を増やす環境づくり			
		31年度	9	-	制度の運用・周知と見直し。提案件数と改善件数を増やす環境づくり			
		32年度	10	-	制度の運用・周知と見直し。提案件数と改善件数を増やす環境づくり			
		33年度	11	-	制度の運用・周知と見直し。提案件数と改善件数を増やす環境づくり			
		34年度	12	-	制度の運用・周知と見直し。提案件数と改善件数を増やす環境づくり			
④ 実績 取 組 状 況 評 価	実施年度	実績値	実績効果額	取 組 の 成 果		次年度へ向けた取組		
	30年度	5	-	達成状況： ☒ 計画とおり進捗せず(C) 実績値は5件であったものの、その他として、現行制度で運用できるとするものが2件、継続検討案件が1件あり、これらも合わせた行政事務の改善が図られた。		インフォメーションによる周知、強化月間の設定等、職員提案の更なる積極的な活用を促し、提案件数及び実施指示件数の増を目指す。		
	31年度			達成状況： ☐				
	32年度			達成状況： ☐				
⑤ 関連情報	総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない			* 額の単位は全て(千円)		
	5つの力	計上事業名						
	その他市の関連諸計画							
	行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継						

① 基本事項	取組項目名		文書管理システムの導入				取組番号	1-105		
	取組の位置付け	主	四つの柱		取組の視点			主任担当部局		
		副	I 行政運営システム最適化		①経営改善への意識と仕組みづくり			総務部文書法制課		
② 事業内容	取組(事業)の概要		市民サービスの多様化・高度化の進展に伴い、市の事務量が増加している。事務量の増加は、事務処理に要する時間に影響を及ぼし、市民サービスの低下を招くほか、執務環境の悪化、紙の使用量の増加、文書処理経費の増加を招くことになる。このため、文書管理システムを導入し、文書事務の改善及び効率化を進める。							
	実施内容(計画)		文書管理システムの導入により、文書の收受から処理、保存までの事務の適正化が図られる。文書管理システムの電子文書による保存管理や電子決裁等機能を活かし、事務処理時間の短縮や文書情報の一元管理に伴う文書検索等の高度化を進め、効率的で適正な文書事務管理に取り組む。							
③ 事業指標	成果指標	意図する効果	文書管理システムの導入により、これまで紙のみで作成し保存管理してきた文書の一部をデジタル化に見直すことにより、文書保存量の削減を図る。							
		数値目標の名称	文書保存箱保有数			単位	箱		当初水準値	3,503
		数値目標の説明	各年度に文書保存引継ぎされた文書保存箱を文書保存倉庫等に保管している箱数（当初水準値は、平成29年度の数値を設定。）					目標値	3,115	
		効果見込額算定方法	文書保存箱に保管されている紙やファイリング消耗品などの経費が削減された分を合算し効果額とする。					効果見込額の累計額	1,596	
	年別行工程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程					
		30年度	3,535	—	文書管理システムの仕様検討及び業者選定（契約）					
		31年度	3,511	—	文書管理システムの構築及び試行の開始					
		32年度	3,481	121	文書管理システム本格稼働開始					
		33年度	3,443	153	文書管理システム継続稼働 文書保存庫の永年文書の見直し実施					
		34年度	3,115	1,322	文書管理システム継続稼働					
④ 実績評価	年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果			次年度へ向けた取組		
		30年度	3,625	—	達成状況： ☒ 概ね計画とおり（B） 文書管理システム推進部会を設置し、文書管理に関する課題の整理、文書管理システムに関する情報収集を行い、プロポーザル方式により文書管理システム納入事業者と契約を締結した。			文書管理システムパッケージの仕様確認・カスタマイズ案件の検討を行い、文書管理システムを構築する。文書管理システムに合わせたルール作りをし、文書管理規程等の改正を行う。また、職員に対して操作研修を行う。		
		31年度			達成状況： ☐					
		32年度			達成状況： ☐					
⑤ 関連情報	総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない					＊ 額の単位は全て(千円)		
		計上事業名								
		5つの力								
		その他市の関連諸計画								
		行革計画への計上時点	平成30年度より計上							

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		職員の人材育成の推進				取組番号	1-106		
	取組の位置付け	主 副	四つの柱		取組の視点		主任担当部局			
			Ⅰ 行政運営システム最適化		① 経営改善への意識と仕組みづくり		総務部職員課			
② 事業内容	取組(事業)の概要		職員の能力・意欲の向上を図り、業務改善への意欲を高め、行動できる人材の育成を進める。							
	実施内容(計画)		人材育成の一つの柱である「職員研修」を「階層別研修」「課題別・職能別研修」「意識啓発特別研修」「派遣研修」と体系的に分類し、職員の能力・意欲の向上を図るための研修を実施する。							
③ 事業成果指標	成果指標	意図する効果	研修による効果は研修内容によって、また個人によって差があるものの、即効性が期待できるものではないが、知識の習得や意欲の向上、視野が広がり、気づきが得られるなど、個々のスキルアップにつながる。							
		数値目標の名称	研修受講後の理解度			単位	%		当初水準値	—
		数値目標の説明	研修受講後のアンケートにより、研修内容について100%を上限とした職員の理解度					目標値	90	
		効果見込額算定方法	—					効果見込額の累計額	0	
	年別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程					
		30年度	70	—	職員研修受講後に提出する研修報告書に理解度を項目として設定する。					
		31年度	80	—	受講者の研修報告書等の意見を踏まえ、研修内容を検討し実施する。					
		32年度	90	—	受講者の研修報告書の意見等を踏まえ、研修内容を検討し実施する。					
		33年度	90	—	受講者の研修報告書等の意見を踏まえ、研修内容を検討し実施する。					
		34年度	90	—	受講者の研修報告書等の意見を踏まえ、研修内容を検討し実施する。					
	④ 実績評価	年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組		
30年度			87	—	達成状況： ☒ 計画を上回る(A) 研修内容の見直しや講師選定等受講者アンケートを参考に研修の企画、立案をするとともに、職員が意欲的に研修を受講したことで、目標を達成することができた。		職員の能力・意欲の向上を図るため、「階層別研修」、「課題別・職能別研修」、「意識啓発特別研修」、「派遣研修」を継続して実施する。			
31年度					達成状況： ☐					
32年度					達成状況： ☐					
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上している					＊ 額の単位は全て(千円)		
	後期基本計画	計上事業名	職員の人材育成の推進							
	5つの力	自治力								
	その他市の関連諸計画									
	行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継								

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		時間外勤務の縮減			取組番号	1-107
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部署	
		主	I 行政運営システム最適化	①経営改善への意識と仕組みづくり		総務部職員課	
副	-						
② 事業内容	取組(事業)の概要		国の進める働き方改革においても長時間労働の是正が大きな課題の1つとしていること、また、本市における人件費の削減及び職員の健康管理の観点からも時間外勤務の縮減を全庁的に推進する。				
	実施内容(計画)		人事評価(実績評価)の目標の一つとして時間外勤務の縮減を掲げ、各職員の積極的な取組を促すとともに、時間外勤務時間数の公表等時間外勤務縮減に向けた様々な取組を行う。				
③ 事業成果指標	成果指標	意図する効果	職員のワーク・ライフ・バランスの改善及び時間外勤務手当の削減				
		数値目標の名称	1人当たりの時間外勤務時間数(1ヶ月)	単位	時間	当初水準値	13.8
		数値目標の説明	平成28年度の1人・1ヶ月当たりの時間外勤務時間数(13.8時間)を基準とし、H30年度以降毎年0.5時間の縮減を行う。			目標値	10.3
		効果見込額算定方法	(平成28年度決算時の1人当たり1ヶ月の時間数) - (当該年度決算時の1人当たり1ヶ月の時間数) × 12月 × 対象者数 × 当該年度平均単価			効果見込額の累計額	224,822
	年別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程		
		30年度	12.8	18,735	人事評価(実績評価)の目標の一つとして時間外勤務の縮減を掲げ、各職員の積極的な取組を促すとともに、時間外勤務時間数の公表等時間外勤務縮減に向けた様々な取組を行う。		
		31年度	11.8	37,470	人事評価(実績評価)の目標の一つとして時間外勤務の縮減を掲げ、各職員の積極的な取組を促すとともに、時間外勤務時間数の公表等時間外勤務縮減に向けた様々な取組を行う。		
		32年度	11.3	46,838	人事評価(実績評価)の目標の一つとして時間外勤務の縮減を掲げ、各職員の積極的な取組を促すとともに、時間外勤務時間数の公表等時間外勤務縮減に向けた様々な取組を行う。		
		33年度	10.8	56,206	人事評価(実績評価)の目標の一つとして時間外勤務の縮減を掲げ、各職員の積極的な取組を促すとともに、時間外勤務時間数の公表等時間外勤務縮減に向けた様々な取組を行う。		
		34年度	10.3	65,573	人事評価(実績評価)の目標の一つとして時間外勤務の縮減を掲げ、各職員の積極的な取組を促すとともに、時間外勤務時間数の公表等時間外勤務縮減に向けた様々な取組を行う。		
	④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
		30年度	12.9	13,662	達成状況: ☒ 概ね計画とおり(B) 人事評価の目標の一つとして「時間外勤務の縮減」を掲げ、各職員が積極的に時間外縮減に取組むことで、概ね計画とおりの成果をえることができた。		各職員に積極的な時間外縮減を引続き促すとともに、「働き方改革」の取組等による事務の効率化を図り、さらなる時間外縮減を目指す。
31年度				達成状況: ☐			
32年度				達成状況: ☐			
⑤ 関連情報	総合計画後期基本計画	計画への計上事業名	計上していない				
		5つの力					
		その他市の関連諸計画					
		行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継				

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		I C Tを活用した行政事務の運用管理			取組番号	1-108	
	取組の位置付け	四つの柱			取組の視点		主任担当部局	
		主	I 行政運営システム最適化		①経営改善への意識と仕組みづくり		総務部情報政策課	
副	-							
② 事業内容	取組(事業)の概要		事務の効率化、経費節減、情報の共有化・透明化などを図るため、事務の執行方法を見直し、計画的に行政事務にICTを取り込む。					
	実施内容(計画)		・各課が単独でシステム化していたり手作業で行っている業務について、事務執行方法を見直し、ICTの有効活用を図る。 ・庁内の事務執行方法の調査、他市の事例などからICT利活用のニーズを整理する。その上で、体系的にICT推進計画を策定し、順次導入に向けた取組を行っていく。					
③ 事業指標	成果指標	意図する効果	・導入済みシステムの統廃合や再配置により、効率的なシステム導入を図ることが可能となる。 ・手作業で行っている業務については、事務執行方法、手順を見直し、データの二次利用、経費節減、限られた人材での効率的な事務執行を図り、安定した行政経営を継続させる。					
		数値目標の名称	ICT技術活用支援		単位	件	当初水準値	-
		数値目標の説明	新たにシステム化する、システム統合する、システム更新を行うために支援したシステム数の累計				目標値	3
		効果見込額算定方法	-				効果見込額の累計額	0
	年別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程			
		30年度	0	-	体系的に整理した(仮)ICT推進計画の策定に向け、庁内調整を行う。また、全庁的に取り組んでいる紙削減に向け、優先順位が高いと思われる文書管理システムの新規導入に向けて、担当課と取り組む。			
		31年度	1	-	(仮)ICT推進計画を完成させる。担当課とともに、文書管理システムの稼働に向けシステム構築を進める。既に、更新時期が決定している福祉総合システムの更新に向けて取り組む。			
		32年度	1	-	文書管理システムの稼働(仮)ICT推進計画の進行管理			
		33年度	1	-	既に、更新時期が決定しているグループウェアやファイルサーバー等の更新に向けて取り組む。(仮)ICT推進計画の進行管理			
		34年度	0	-	(仮)ICT推進計画の進行管理			
④ 実績評価	年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
		30年度	0	0	達成状況： ☒ 概ね計画とおり(B) 体系的に整理した(仮)ICT推進計画の策定に向け、策定方針を決定し、庁内調整を行った。また、文書管理システムの新規導入に向けて、文書法制課を支援し、プロポーザルを経て、事業者を決定した。		(仮)ICT推進計画の策定方針に基づき、情報化推進部会及び行政情報化推進委員会の意見を踏まえ、ICT推進計画を策定する。また、令和2年4月に稼働する文書管理システムについて、稼働に向けた支援を行う。	
		31年度			達成状況： ☐			
		32年度			達成状況： ☐			
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上している					* 額の単位は全て(千円)
	後期基本計画	計上事業名	ICTを活用した行政事務の運用管理					
		5つの力	自治力					
		その他市の関連諸計画	(仮)ICT推進計画					
		行革計画への計上時点	平成30年度より計上					

① 基本事項	取組項目名		その他の事務事業の点検・見直し			取組番号	1-201	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局		
		主	Ⅰ行政運営システム最適化		③事務事業の見直し		企画部経営企画課	
副								
② 事業内容	取組(事業)の概要		全ての事務事業について、実施主体、受益者、事業の目的、類似団体との比較など様々な視点から見直しを図り、効率的な行政運営の実現を図る。					
	実施内容(計画)		・予算編成時による一律見直し ・決算時における一律見直し ・精度の高い見直し基準作成の検討 ・審議会等による事務事業の確認及び手法の検討					
③ 事業指標	成果	意図する効果	事務事業の見直しにより生ずる余剰経営資源(予算や人員など)を、需要の高いその他事務事業に配分することで効率的な行政運営を実現する。					
	指標	数値目標の名称	事務事業の見直し件数	単位	事業	当初水準値	-	
		数値目標の説明	見直しにより業務の改善が図られた事務事業の数。取組の浸透により単年度当たりの見直し件数向上を見込む。(年度別換算)				目標値	20
		効果見込額算定方法	第四次行革計画における同取組の実績より、一事業あたりの見直し効果額を算定し、目標件数に乗じた。				効果見込額の累計額	24,000
	年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程			
		30年度	10	3,000	・予算、決算時等における一律見直し ・見直し基準作成の検討 ・審議会等における事務事業の確認及び手法の検討			
		31年度	15	4,500	・予算、決算時等における一律見直し ・見直し基準作成の検討 ・審議会等における事務事業の確認及び手法の検討			
		32年度	15	4,500	・予算、決算時等における一律見直し ・行革計画見直しを踏まえた見直し手法の見直し ・審議会等における事務事業の確認			
		33年度	20	6,000	・予算、決算時等における一律見直し ・審議会等における事務事業の確認			
		34年度	20	6,000	・予算、決算時における一律見直し ・次期行革計画等を踏まえた見直し手法の見直し ・審議会等における事務事業の確認			
④ 実績評価	年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
		30年度	19	45,732	達成状況： ☒ 計画を上回る(A) 予算編成時に事業を点検する視点を具体的に提示して見直しを依頼したことで、目標を上回る件数の見直しと、効果額の上積みを実現することができた。		引き続き事務事業の見直しの上積みを図る。	
		31年度			達成状況： ☐			
		32年度			達成状況： ☐			
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上している					
	後期基本計画	計上事業名	事務事業の見直し					
		5つの力	自治力					
		その他市の関連諸計画						
		行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継					

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		放置自転車等指導・警告業務の見直し			取組番号	1-202
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局	
主		Ⅰ 行政運営システム最適化		② 事務事業の見直し		市民生活部市民協働課	
	副	-				交通防犯対策担当	
② 事業内容	取組(事業)の概要		・伊勢原駅及び愛甲石田駅周辺の歩行者等の安全かつ円滑な通行を確保し、火災発生時や災害時における緊急活動の場を確保するため、「自転車等放置禁止区域」を指定し、禁止区域内の放置自転車等へ指導・警告を実施している。				
	実施内容(計画)		・積極的な指導警告と市民等の放置自転車等に対する防止意識の浸透などにより、放置自転車等の台数が減少していることから、(公社)シルバー人材センターへ委託している「放置自転車等指導・警告業務」の実施日数を見直し、現状に即した業務体制を確保する。				
③ 事業成果指標	成果指標	意図する効果	・自転車等の放置の状況に影響を及ぼさない範囲で、委託業務実施回数を見直しすることにより、業務委託料の縮減を図ることができる。				
		数値目標の名称	放置自転車等指導警告業務の週あたり実施日数の減	単位	週○日	当初水準値	4
		数値目標の説明	伊勢原駅周辺における放置自転車等指導警告業務の週あたり実施日数について、平成29年度の「週4日実施」から「週3日実施」に見直す。			目標値	3
		効果見込額算定方法	放置自転車等指導警告業務委託料の縮減を効果額とする。			効果見込額の累計額	2,410
	年別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程		
		30年度	3	482	・放置自転車等指導警告業務を「週4日実施」から「週3日実施」に見直して実施する。		
		31年度	3	482	・放置自転車等指導警告業務の「週3日実施」を継続して実施する。		
		32年度	3	482	・放置自転車等指導警告業務の「週3日実施」を継続して実施する。		
		33年度	3	482	・放置自転車等指導警告業務の「週3日実施」を継続して実施する。		
		34年度	3	482	・放置自転車等指導警告業務の「週3日実施」を継続して実施する。		
④ 実績評価	年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
		30年度	3	562	達成状況： ☒ 計画を上回る(A) 計画どおり、「週3日実施」に見直して実施したことにより、業務委託料の縮減を図ることができた。		放置自転車等の状況を把握しながら、引き続き、見直しをした日数により取り組んでいく。
		31年度			達成状況： ☐		
		32年度			達成状況： ☐		
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない				
	後期基本計画	計上事業名					
	計画	5つの力					
		その他市の関連諸計画					
		行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継				

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名			燃やすごみの減量化			取組番号		1-203		
	取組の位置付け	四つの柱			取組の視点			主任担当部局			
		主	Ⅰ行政運営システム最適化			②事務事業の見直し			経済環境部 環境美化センター		
② 事業内容		副	-								
	取組(事業)の概要		秦野市伊勢原市環境衛生組合では、伊勢原清掃工場90トン炉を平成37年度末までに運転停止し、はだのクリーンセンター1施設体制へ移行することから、市内から排出される焼却対象量を平成37年度末に22,400トンまで減量する。								
	実施内容(計画)		市民及び事業者に対し、市の広報紙や市政出前ミーティングなどの機会を通じ、ごみの出し方や分別の徹底、ごみの減量化・資源化など積極的な啓発活動を実施するとともに、事業者団体等に対する指導を強化していく。								
③ 事業指標	成果指標	意図する効果	ごみの減量化・資源化に向けた啓発活動及び事業者指導を通じて、焼却対象量を削減しごみ処理基本計画の計画年度内目標値を達成する。								
		数値目標の名称	焼却対象量			単位	トン		当初水準値	26,026	
		数値目標の説明	ごみ処理基本計画（平成29～43年度）における焼却対象量の行動年度内目標値						目標値	24,151	
		効果見込額算定方法	ごみ処理基本計画の年度内目標値とする。						効果見込額の累計額	0	
	年別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程						
		30年度	25,739	—	・出前講座の実施 ・多量排出業者の指導、許可業者の搬入物実態調査の実施 ・剪定枝等の資源化						
		31年度	25,363	—	・出前講座の実施 ・多量排出業者の指導、許可業者の搬入物実態調査の実施 ・剪定枝等の資源化						
		32年度	24,987	—	・出前講座の実施 ・多量排出業者の指導、許可業者の搬入物実態調査の実施 ・剪定枝等の資源化						
		33年度	24,565	—	・出前講座の実施 ・多量排出業者の指導、許可業者の搬入物実態調査の実施 ・剪定枝等の資源化						
		34年度	24,151	—	・出前講座の実施 ・多量排出業者の指導、許可業者の搬入物実態調査の実施 ・剪定枝等の資源化						
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果			次年度へ向けた取組				
	30年度	26,012	—	達成状況： ☒ 概ね計画とおり(B) せん定枝の資源化、出前講座の実施等による啓発活動等により、概ね計画どおりの実績値となった。			刈草・落ち葉についても、せん定枝と同様に堆肥化し、資源化することで更なるごみの減量化を図る。				
	31年度			達成状況： ☐							
	32年度			達成状況： ☐							
⑤ 関連情報	総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している			＊ 額の単位は全て(千円)					
		計上事業名	ごみの減量化・資源化推進事業								
		5つの力	都市力								
	その他市の関連諸計画		伊勢原市ごみ処理基本計画								
	行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継								

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		生活保護受給者の就労自立支援			取組番号	1-204	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局		
		主	Ⅰ 行政運営システム最適化		② 事務事業の見直し		保健福祉部 生活福祉課	
副	-							
② 事業内容	取組(事業)の概要		生活保護受給者の就労を支援し、就労による経済的・社会的な自立を促進することにより、生活保護の適正化を図る。					
	実施内容(計画)		生活保護受給者の就労による経済的・社会的な自立に向け、就労支援員等による就労支援を行うとともに、ハローワークと連携して生活保護受給者の就労を支援する。					
③ 事業指標	成果指標	意図する効果	就労による経済的・社会的な自立により生活保護の適正化が図られる。					
		数値目標の名称	就労による生活保護自立世帯数	単位	世帯	当初水準値	—	
		数値目標の説明	就労支援員等による就労支援により、生活保護から自立した世帯			目標値	40	
		効果見込額算定方法	世帯の平均月額扶助費を年額換算し、自立世帯数を乗じる。			効果見込額の累計額	72,000	
	年別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程			
		30年度	8	14,400	就労支援員等による就労支援を推進するため、非常勤職員を確保し、ハローワークと連携しつつ、直営により実施する。			
		31年度	8	14,400	就労支援員等による就労支援を推進するため、非常勤職員を確保し、ハローワークと連携しつつ、直営により実施する。			
		32年度	8	14,400	就労支援員等による就労支援を推進するため、非常勤職員を確保し、ハローワークと連携しつつ、直営により実施する。			
		33年度	8	14,400	就労支援員等による就労支援を推進するため、非常勤職員を確保し、ハローワークと連携しつつ、直営により実施する。			
		34年度	8	14,400	就労支援員等による就労支援を推進するため、非常勤職員を確保し、ハローワークと連携しつつ、直営により実施する。			
	④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
		30年度	28	50,400	達成状況： ☒ 計画を上回る(A) 非常勤の就労支援員を確保し、ハローワークと連携して週1回の就労相談を実施。市担当ケースワーカーも同席して相談を行うことで、計画を上回る実績を得た。		引き続き、同内容の相談を週1回実施し、生活保護受給者の就労による自立を促して行く。	
31年度				達成状況： ☐				
32年度				達成状況： ☐				
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない					
	後期基本計画	計上事業名						
	計画	5つの力						
		その他市の関連諸計画						
		行革計画への計上時点	平成30年度より計上					

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		終末処理場の省エネルギー化				取組番号	1-205		
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点			主任担当部局			
		主	Ⅰ 行政運営システム最適化		②事務事業の見直し			土木部		
② 事業内容	副	Ⅱ 公共施設の総合的な管理		①公共施設の適切な管理・運営			下水道整備課			
	取組(事業)の概要		終末処理場において、現状設備の運転方法の変更や設備の更新及び照明のＬＥＤ化により、平成28年度の電気使用量の５％を削減目標とし省エネルギー化を図る。							
③ 事業成果指標	実施内容(計画)		反応タンク内の機械攪拌機の間引き運転や機器の更新及び管理棟の照明や屋外灯をＬＥＤ照明にすることによって電力使用量を削減する。							
	成	意図する効果	電力使用量の削減により終末処理場維持管理費の低減化を図る。							
③ 事業成果指標	果	数値目標の名称	電力削減量	単位	kWh		当初水準値	－		
		数値目標の説明	省エネルギー化による電気使用量の削減量					目標値	310,000	
		効果見込額算定方法	削減した電気使用量に電気使用料単価を乗じたもの。					効果見込額の累計額	27,360	
		行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程					
	年別行程	30年度	230,000	4,370	機械攪拌機3.7kw×3台から2.2kw×3台へ更新及び機械攪拌機5.5kw×4台停止					
		31年度	280,000	5,320	機械攪拌機2.2kw×3台停止					
		32年度	310,000	5,890	事務室及び中央監視室照明99個、屋外水銀灯26個をLED照明へ更新					
		33年度	310,000	5,890	－					
		34年度	310,000	5,890	－					
	④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果			次年度へ向けた取組		
30年度		280,000	5,320	達成状況：☑計画を上回る(A) 目標値どおり230,000kwhのエネルギー量を削減することができ、また、新たに濃縮汚泥貯留槽攪拌機の間欠運転をすることで50,000kwhのエネルギー量を削減することができた。			さらなる省エネルギー化が図れるか検討していく。			
31年度				達成状況：☐						
32年度				達成状況：☐						
⑤ 関連情報	総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない					＊ 額の単位は全て(千円)		
		計上事業名								
		5つの力								
		その他市の関連諸計画								
		行革計画への計上時点	平成30年度より計上							

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名				消防車両の配備車種の見直し				取組番号		1-206	
	取組の位置付け	四つの柱				取組の視点				主任担当部局		
		主	Ⅰ行政運営システム最適化				②事務事業の見直し				消防本部警防救急課	
② 事業内容	副	-										
	取組(事業)の概要		免許区分の改正で、伊勢原市消防用車両管理規程により、普通免許にて運転可能な車種に変更を行い運転要員を確保する。また、消防署各署々においても消防車両運用の見直しによる車種変更を行うことで、より迅速で的確な災害対応ができるよう体制づくりを行い、さらに経費の削減をする。									
実施内容(計画)		現在、消防団各分団一部に配置しているポンプ車(計3台)を随時更新計画に基づき小型動力ポンプ付積載車に更新整備を行い、南分署に配置の給水タンク車を更新時に水槽付きポンプ車に車種変更し、現在のポンプ車は大規模災害時の運用や点検、故障時の予備車として運用とする。										
③ 事業指標	成果指標	意図する効果	消防団車両3台のポンプ車を随時更新時に小型動力ポンプ付積載車に変更することで、消防団車両すべて小型動力ポンプ付積載車となり、各部災害連携がとりやすく車両も安価になることで経費削減となる。南分署は災害別に2台に車両を乗り分け災害対応しているが水槽付きポンプ車にすることで、不要となり、車種変更することで経費削減もできる。									
		数値目標の名称	消防車両の配備車種変更				単位	台		当初水準値	-	
		数値目標の説明	消防団車両3台のポンプ車を小型動力ポンプ付積載車に、南分署給水タンク車を水槽付ポンプ車にそれぞれ更新時期に車種変更する。							目標値	4	
		効果見込額算定方法	車種変更による変更前と変更後の整備費の差額を効果額とする。							効果見込額の累計額	31,396	
	年別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程							
		30年度	2	5,379	消防車両更新計画により消防団車両のポンプ車2台を小型動力ポンプ付積載車に車種変更し、更新整備をする。							
		31年度	-	-	-							
		32年度	-	-	-							
		33年度	2	26,017	消防車両更新計画により消防団車両のポンプ車1台を小型動力ポンプ付積載車に、南分署の給水タンク車を水槽付ポンプ車に車種変更し、更新整備する。							
		34年度	-	-	-							
④ 実績評価	年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果				次年度へ向けた取組			
		30年度	2	4,867	達成状況： ☒ 概ね計画とおり(B) 実施内容のとおり、ポンプ車を小型動力ポンプ付積載車に車種変更した結果、概ね見込額に達することができた。				令和3年度に更新予定である、水槽付ポンプ車の仕様等の検討を進める。			
		31年度			達成状況： ☐							
		32年度			達成状況： ☐							
⑤ 関連情報	総合計画後期基本計画	計画への計上	関連事業を計上				* 額の単位は全て(千円)					
		計上事業名	消防車両整備事業									
		5つの力	安心力									
		その他市の関連諸計画	消防車両更新計画									
		行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継									

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		計画的な定員管理の推進			取組番号	1-301
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部署	
		主	I 行政運営システム最適化	③組織と定員管理の見直し・行政運営効率化		企画部経営企画課	
副	-						
② 事業内容	取組(事業)の概要		複雑・多様化を続ける行政需要に応じつつ、経常経費の抑制を図るため、定員管理計画を策定し、定員の計画的な管理を行う。				
	実施内容(計画)		・定員管理計画の策定 ・計画に基づく一般職職員数の調整 ・一般職職員数の調整に基づくその他任用形態職員の確保				
③ 事業指 標 年 度 別 行 程	成	意図する効果	効率的な行政組織を編制する取組や事務事業の見直しの取組と並行して、適正規模の職員数を計画的に調整・確保することで、限られた経営資源を効果的に活用した適正な水準の行政サービスの提供を継続する。				
	果 指 標	数値目標の名称	4月1日時点の職員数	単位	人	当初水準値	666
		数値目標の説明	行動年度の翌年度4月1日現在の職員数。(定員管理計画で管理していく一般職職員数の目標値に同じ)			目標値	645
		効果見込額算定方法	類似団体の人口1万人当たりの職員数の平均値を基準値とし、各年度で実績値と比較して効果額を算定する。実績値が基準値を上回った場合は負の効果額を計上することとする。			効果見込額の累計額	137,045
	年 度 別 行 程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
		30年度	661	-26,298	・定員管理計画の策定 ・計画に基づく一般職職員数の調整 ・一般職職員数の調整に基づくその他任用形態職員の確保		
		31年度	657	-1,318	・計画に基づく一般職職員数の調整 ・一般職職員数の調整に基づくその他任用形態職員の確保		
		32年度	651	36,152	・計画に基づく一般職職員数の調整 ・一般職職員数の調整に基づくその他任用形態職員の確保		
		33年度	648	54,887	・計画に基づく一般職職員数の調整 ・次期定員管理計画策定に向けた調査・研究 ・一般職職員数の調整に基づくその他任用形態職員の確保		
	34年度	645	73,622	・次期定員管理計画の策定 ・計画に基づく一般職職員数の調整 ・一般職職員数の調整に基づくその他任用形態職員の確保			
④ 実績 取 組 状 況 評 価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
	30年度	661	-35,859	達成状況： ☒ 概ね計画とおり(B) 定員管理計画を策定し、目標とした職員数を確保したが、類似市と比較するとやや多い水準であったことに加え、目標設定時点より職員一人当たりの給与額が増額となったことにより負の効果額となった。		引き続き計画に基づく一般職員数の調整と一般職員数の調整に基づくその他任用形態職員の調整に努める。	
	31年度			達成状況： ☐			
	32年度			達成状況： ☐			
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上している				
	後期基本計画	計上事業名	組織・定員の適正な管理				
		5つの力	自治力				
		その他市の関連諸計画	伊勢原市定員管理計画				
		行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継				

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名				行政組織の再編		取組番号	1-302		
	取組の位置付け	四つの柱			取組の視点		主任担当部局			
		主	Ⅰ 行政運営システム最適化			② 組織と定員管理の見直し・行政運営効率化		企画部経営企画課		
副	-									
② 事業内容	取組(事業)の概要		変化を続ける社会情勢、多様化する行政需要、厳しい財政見通しなどに適切に対応した行政組織を実現する。							
	実施内容(計画)		組織体制に関する課題を整理・調整し、次の2点の再編の取組を進める。 ・行政需要や市政の方針に即した柔軟で機動力のある組織の構築。 ・削減が進められてきた職員数に合わせた組織の整理・統合。							
③ 事業指標	成果指標	意図する効果	計画的な定員管理の推進に対応しつつ、多様な主体の理解を得ながら、適正な水準の行政サービスを継続的に提供し得る効率的な行政組織を実現する。							
		指標の名称	組織再編の行程			単位	-		当初水準	-
		指標の説明	-					目標	実施	
		効果見込額算定方法	-					効果見込額の累計額	0	
	年別行程	行動年度	目標	効果見込額	取組の行程					
		30年度	調査・検討	-	定員管理計画の示す今後の職員数を確認し、全庁的に課題の有無等を調査し、組織再編実施に向けた準備を進める。					
		31年度	調査・実施	-	全庁的に課題の有無等を調査し、組織再編の可否等を検討し、必要に応じて実施する。					
		32年度	調査・実施	-	全庁的に課題の有無等を調査し、組織再編の可否等を検討し、必要に応じて実施する。					
		33年度	調査・実施	-	全庁的に課題の有無等を調査し、組織再編の可否等を検討し、必要に応じて実施する。					
		34年度	検討・実施	-	次期総合計画、及び定員管理計画等を踏まえた適正な組織体制のあり方を検討し、必要に応じて組織再編を実施する。					
	④ 実績評価	実施年度	実績	実績効果額	取組の成果			次年度へ向けた取組		
		30年度	調査・検討	-	達成状況： ☒ 概ね計画とおり(B) 書面調査により、各課が抱える課題の有無を確認したことで、今後の組織再編を検討するのに必要なデータ収集を行うことができた。			全庁的な組織課題のヒアリングを行い、組織再編の実施に向けた調整を行う。		
31年度				達成状況： ☐						
32年度				達成状況： ☐						
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上している							
	後期基本計画	計上事業名	組織・定員の適正な管理							
	5つの力	自治力								
	その他市の関連諸計画	定員管理計画								
	行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継								

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		広域連携の推進			取組番号	1-303		
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局			
		主	Ⅰ 行政運営システム最適化		③組織と定員管理の見直し・行政運営効率化		企画部経営企画課		
副									
② 事業内容	取組(事業)の概要		市民サービスの向上や事業の効率性・有効性の拡充を図るため、近隣自治体との公共施設の相互利用や新たな分野における広域連携の実施・検討を進めるとともに、大学や企業との協力関係による様々な分野における課題解決や地域の活性化を図るための包括的、継続的な連携を推進する。						
	実施内容(計画)		大学や企業と、様々な分野における課題解決や地域活性化に向けた活用等の検討を行い、新たな大学や企業との相互協定に向けた協議を進めながら協定を締結する。 近隣自治体等と広域化・多様化する行政課題など、様々な分野での業務連携について検討を進める。						
③ 事業成果指標	成果指標	意図する効果	様々な主体と地域のニーズや課題を共有し、相互に有益な取組を進めることで、効果的かつ効率的な行政サービスを推進することが期待される。						
		数値目標の名称	大学及び企業等との協定団体数（累計）	単位	団体	当初水準値	1		
		数値目標の説明	地域課題の解決等を目的とした包括協定締結団体数（大学及び企業等）			目標値	5		
		効果見込額算定方法	—			効果見込額の累計額	0		
	年別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程				
		30年度	1	—	大学及び企業等との包括協定締結の検討・調整、近隣自治体との新たな広域連携の検討、庁内における連携実績の把握の実施				
		31年度	2	—	大学及び企業等との包括協定の締結／検討・調整、近隣自治体との新たな広域連携の検討・調整、庁内における連携実績の把握の実施				
		32年度	3	—	大学及び企業等との包括協定の締結／検討・調整、近隣自治体との新たな広域連携の検討、庁内における連携実績の把握の実施				
		33年度	4	—	大学及び企業等との包括協定の締結／検討・調整、近隣自治体との新たな広域連携の連携実施、庁内における連携実績の把握の実施				
		34年度	5	—	大学及び企業等との包括協定の締結／検討・調整、近隣自治体との新たな広域連携の連携実施、庁内における連携実績の把握の実施				
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組			
	30年度	2	—	達成状況： ☒ 計画を上回る(A) 平成30年8月7日付で、産業能率大学との連携・協力に関する包括協定を締結した。		新たな大学との連携・協力に向け、その可能性を探るための調査・検討を実施するとともに、企業との連携について、庁内における連携の実施や、各分野が企業に求めるニーズを把握する。			
	31年度			達成状況： ☐					
	32年度			達成状況： ☐					
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上している						
	後期基本計画	計上事業名	様々な主体との連携推進事業						
		5つの力	自治力						
		その他市の関連諸計画							
		行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継						

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		下水道の広域処理への移行に向けた協議等		取組番号	1-304			
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局			
主		Ⅰ 行政運営システム最適化		③組織と定員管理の見直し・行政運営効率化		土木部			
	副	-				下水道経営課			
② 事業内容	取組(事業)の概要		近年の人口減少及び節水傾向により公共下水道への排水量が減少し、単独処理場では1㎡当たりの汚水処理経費が高額になることから、単独公共下水道区域について、流域下水道への移行に関する調整を進める。						
	実施内容(計画)		県、秦野市、綾瀬市及び伊勢原市による「公共下水道等のあり方に関する研究会」で検討を行う。また、東大竹中継ポンプ場の流入汚水を流域中継ポンプ場を経由して流域処理場に編入するパターンについて、継続的に検討を実施する。						
③ 事業指標	成果指標	意図する効果	伊勢原終末処理場は昭和62年3月の供用開始から既に30年が経過しており、処理場施設の老朽化に伴う改築更新費用の増加に伴い、流域下水道への編入に向けた調整を進める。						
		指標の名称	単独公共下水道の流域下水道への編入	単位	-	当初水準	検討		
		指標の説明	単独公共下水道区域の一部汚水を流域下水道へ編入する。				目標	協議	
		効果見込額算定方法	-				効果見込額の累計額	0	
	年別行程	行動年度	目標	効果見込額	取組の行程				
		30年度	検討	-	公共下水道等のあり方に関する研究会において流域編入に向けた調整を進めるとともに、単独処理場維持管理費の低減化に向けた取り組みについて検討する。				
		31年度	検討	-	公共下水道等のあり方に関する研究会において流域編入に向けた調整を進めるとともに、単独処理場維持管理費の低減化に向けた取り組みについて検討する。				
		32年度	協議	-	公共下水道等のあり方に関する研究会の流域編入の可否に基づき協議を進めるとともに、単独処理場維持管理費の低減化を進める。				
		33年度	協議	-	公共下水道等のあり方に関する研究会において流域編入に向けた協議を進めるとともに、単独処理場維持管理費の低減化を進める。				
		34年度	協議	-	公共下水道等のあり方に関する研究会において流域編入に向けた協議を進めるとともに、単独処理場維持管理費の低減化を進める。				
	④ 実績評価	実施年度	実績	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組		
		30年度	検討	-	達成状況： ☒ 概ね計画とおり(B) あり方に関する研究会では、流域編入課題の下水管渠への雨天時浸入水対策の取り組み報告や、薬品共同購入及び機械設備修繕の積算など下水道公社の支援による維持管理費の低減化に向けた調整を行った。		あり方に関する研究会において、流域編入の課題である雨天時浸入水対策の検討や処理場周辺住民の合意形成事例を調査するとともに、下水道の効率化に関する薬品の共同購入の早期実現に向けた検討を進める。		
31年度				達成状況： ☐					
32年度				達成状況： ☐					
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない		* 額の単位は全て(千円)				
	後期基本計画	計上事業名							
		5つの力							
		その他市の関連諸計画							
		行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継						

① 基本事項	取組項目名		消防の広域連携・協力の検討			取組番号	1-305		
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局			
		主	I 行政運営システム最適化		③組織と定員管理の見直し・行政運営効率化		消防本部		
	副	-				消防総務課			
② 事業内容	取組(事業)の概要		将来における人口減少や災害の多様化等の社会環境の変化に的確に対応し、また、必要な消防力を維持するため、第4次行財政改革推進計画で掲げた消防の広域化から、自治体間の消防の組織は現状を維持したうえで、近隣消防本部との連携・協力体制の構築により消防力の強化が図られるか検討を進める。						
	実施内容(計画)		近隣消防本部との指令の共同運用、消防用車両の共同整備、応援計画の見直し等について、消防の広域連携及び協力体制の構築による有効性について検討を行う。						
③ 事業成果指標 年度別 行 程	成果指標	意図する効果	指令の共同運用や応援計画の見直し等による、高機能消防指令センター整備費の削減に伴う財政効果、指令センター要員の削減による警防活動要員の増強効果、また、市域を越えた出動指令による現場到着時間の短縮化						
		指標の名称	近隣消防本部との消防の連携・協力	単位	—		当初水準	—	
		指標の説明	高機能指令センターや消防用車両の共同整備による整備費の削減 人員の削減、現場到着時間の短縮化				目標	合意形成	
		効果見込額算定方法	—				効果見込額の累計額	0	
	年度別 行 程	行動年度	目標	効果見込額	取組の行程				
		30年度	検討	—	近隣消防本部との連携・協力による効果の内部検討				
		31年度	検討	—	検討結果に基づく関係消防本部との連携・協力の検討				
		32年度	検討	—	検討結果に基づく関係消防本部との連携・協力の検討				
		33年度	協議	—	関係消防本部との合意形成に向けた協議				
		34年度	協議	—	関係消防本部との協議会の立ち上げに向けた協議				
	④ 実績 評価	実施年度	実績	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組		
		年度別 取組 状況	30年度	検討	—	達成状況： ☒ 計画を上回る(A) 平成31年2月に、秦野市・伊勢原市消防指令業務共同運用検討委員会設置要綱を策定し、指令業務の共同運用に向けた具体的な協議を開始した。		検討結果報告書を策定し、両市理事者に対して報告する。	
31年度					達成状況： ☐				
32年度					達成状況： ☐				
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	関連事業を計上						
	後期基本計画	計上事業名	消防庁舎・施設整備事業						
	計画	5つの力	安心力						
		その他市の関連諸計画	公共施設等総合管理計画						
		行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継						

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		公共施設使用料の見直し			取組番号	2-101		
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局			
		主	Ⅱ 公共施設の総合的な管理		① 公共施設の適切な管理・運営		企画部公共施設マネジメント課		
副			-						
② 事業内容	取組(事業)の概要		受益者負担の原則に基づき、公共施設使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化を図り、公共施設の適切な管理運営を行う。						
	実施内容(計画)		平成28年度に策定した「公共施設の受益者負担に関する基本方針」に基づき、各公共施設の使用料の見直しを進める。						
③ 事業指標	成果指標	意図する効果	無料施設の有料化に向けた見直し及び有料施設の使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化を図り、持続可能な施設運営を行う。						
		指標の名称	使用料見直しの手続		単位	—		当初水準	—
		指標の説明	基本方針に基づく使用料の見直しに必要な手続				目標	条例運用	
		効果見込額算定方法	使用料の見直しに伴う公共施設の歳入増見込額				効果見込額の累計額	63,000	
	年別行程	行動年度	目標	効果見込額	取組の行程				
		30年度	条例改正	0	基本方針に基づき、各公共施設の使用料の見直しを検討し、条例の制定又は改正について、市議会へ提案する。				
		31年度	条例施行	12,000	使用料徴収又は改定に係る周知、準備を行い、使用料徴収を開始する。				
		32年度	条例運用	17,000	引き続き使用料徴収を実施する。				
		33年度	—	17,000	引き続き使用料徴収を実施する。				
		34年度	—	17,000	引き続き使用料徴収を実施する。				
④ 実績評価	年度別取組状況	実施年度	実績	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組		
		30年度	条例改正	0	達成状況： ☒ 概ね計画とおり(B) 基本方針に基づき、公共施設使用料の見直しを行い、市議会9月定例会に 関係条例改正等の議案を提出し可決された。また、規則改正等を行った。		令和元年7月の運用開始に向け、諸準備を進めるとともに、運用開始後は常に運用状況を確認し、課題等が生じた場合は、解決に向けて必要な調整を行う。		
		31年度			達成状況： ☐				
		32年度			達成状況： ☐				
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上している						
	後期基本計画	計上事業名	公共施設適正化推進事業						
		5つの力	都市力						
		その他市の関連諸計画	公共施設等総合管理計画						
		行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継						

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		指定管理者の評価・仕様等見直し、選定(市営自転車等駐車場)			取組番号	2-102		
	取組の位置付け		四つの柱		取組の視点		主任担当部局		
主		Ⅱ 公共施設の総合的な管理		① 公共施設の適切な管理・運営		市民生活部市民協働課			
副	Ⅰ 行政運営システム最適化		③ 組織と定員管理の見直し・行政運営効率化		交通防犯対策担当				
② 事業内容	取組(事業)の概要		・市営自転車等駐車場は、市議会の議決など所定の手続きを経て、平成29～33年度の5年間、公益社団法人伊勢原市シルバー人材センターが、指定管理者として管理運営を行っている。契約期間中にあっては、施設が最大限に有効利用されるよう、当該団体のノウハウを活用し、利用者の満足度を高める運営を推進する。						
	実施内容(計画)		・指定管理者（公益社団法人伊勢原市シルバー人材センター）により、市営自転車等駐車場の管理運営を行う。 ・指定管理による運営の市営自転車等駐車場＝市内10箇所のうち8箇所（伊勢原駅北口、北口第2、北口第3、伊勢原駅南口、南口第2、愛甲石田駅、南口、南口第2） ・指定管理者による管理運営状況・実施の評価を毎年度実施する。						
③ 事業指標	成果指標	意図する効果	・公益社団法人伊勢原市シルバー人材センターの人的資源（シルバー会員）の知識や経験を活かし、自転車等駐車場の効率的かつ効果的な運営を図る。						
		数値目標の名称	利用者アンケート調査の満足度		単位	%		当初水準値	－
		数値目標の説明	市営自転車等駐車場利用者を対象にアンケート調査を実施し、概ね満足していると回答した利用者の割合を目標値とする。					目標値	80
		効果見込額算定方法	－					効果見込額の累計額	0
	年別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程				
30年度		80	－	・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価					
31年度		80	－	・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価					
32年度		80	－	・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価					
33年度		80	－	・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価 ・指定管理者の更新					
34年度		80	－	・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価					
④ 実績評価	年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組		
		30年度	－	－	達成状況： ☒ 計画とおり進捗せず(C) アンケート調査は実施していないため実績値なしとなるが、従事者の丁寧な対応の心がけにより利用者の意見は概ね良好であり、クレームにおいても、その都度指導を行い、利用者からの理解を得られた。		施設が最大限に有効利用されるよう、当該団体のノウハウを活用し、利用者の満足度を高める運営を推進していく。		
		31年度			達成状況： ☐				
		32年度			達成状況： ☐				
⑤ 関連情報	総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない					＊ 額の単位は全て(千円)	
	事業計画	計上事業名							
		5つの力							
		その他市の関連諸計画							
	行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継						

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		市民文化会館の運用方法の見直し				取組番号	2-103		
	取組の位置付け		四つの柱		取組の視点		主任担当部署			
	主		Ⅱ 公共施設の総合的な管理		① 公共施設の適切な管理・運営		市民生活部市民協働課			
	副		Ⅰ 行政運営システム最適化		② 事務事業の見直し		市民文化会館担当			
② 事業内容	取組(事業)の概要		・運営や利用面での課題に対して、調査・検討を進めていく。 ・施設の適切な管理について調査・検討を進めていく。							
	実施内容(計画)		・ネーミングライツ事業実施の検討など新たな運用方法の調査・研究を進める。 ・施設の適切な管理について調査・検討を進める。							
③ 事業指標	成果	意図する効果	施設の運営方法のあり方を見直す調査・検討を進め、利用者の利便性と運営の効率性を両立した施設運営の実現を図る。							
	指標	指標の名称	施設の運営方法及び管理の見直しを調査・検討	単位	—		当初水準	調査・検討		
		指標の説明	運用方法には、施設の貸出方法、貸出範囲、料金体系、施設管理方法等を含み、施設管理もあわせて見直す。					目標	調査・検討の継続	
		効果見込額算定方法	—					効果見込額の累計額	0	
	年別行程	行動年度	目標	効果見込額	取組の行程					
		30年度	調査・検討	—	施設の運用方法及び適切な管理の調査及び研究					
		31年度	調査・検討	—	施設の運用方法及び適切な管理の調査及び研究					
		32年度	調査・検討	—	施設の運用方法及び適切な管理の調査及び研究					
		33年度	調査・検討	—	施設の運用方法及び適切な管理の調査及び研究					
		34年度	調査・検討	—	施設の運用方法及び適切な管理の調査及び研究					
	④ 実績評価	実施年度	実績	実績効果額	取組の成果			次年度へ向けた取組		
		30年度	調査・検討	—	達成状況： ☒ 概ね計画とおり(B) ・ネーミングライツ及び施設の適切な管理について調査検討を行った。 ・ネーミングライツについては今後の大規模改修等を考慮し、見送ることとした。			引き続き、施設の運用方法及び適切な管理については調査及び研究を継続する。		
31年度				達成状況： ☐						
32年度				達成状況： ☐						
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない							
	後期基本計画	計上事業名								
		5つの力								
		その他の関連諸計画	公共施設等総合管理計画							
		行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継							

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		指定管理者の評価・仕様等見直し、選定(武道館)			取組番号	2-104	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局		
		主	Ⅱ 公共施設の総合的な管理		① 公共施設の適切な管理・運営		保健福祉部 スポーツ課	
	副	Ⅰ 行政運営システム最適化		③ 組織と定員管理の見直し・行政運営効率化				
② 事業内容	取組(事業)の概要		武道館の指定管理者による管理運営を継続するとともに、管理運営の仕様等を見直し簡素で効率的な執行体制による施設運営をめざす。					
	実施内容(計画)		指定管理者による武道館の管理運営。 指定管理者による管理運営状況・実績の評価。 平成33年度で現在の契約が満了となるため、候補者の選定・協定締結を行う。					
③ 事業指標	成果指標	意図する効果	武道館を指定管理者により管理運営することで、使用承認や使用料の徴収事務などの効率化が図られ、利用者の利便性向上や経費削減が図られる。					
		指標の名称	適切で効率的な施設管理	単位	—	当初水準	実施	
		指標の説明	指定管理を継続実施することで、利用者の利便性向上を図り、効率的で継続的な施設運用を行う。			目標	継続実施	
		効果見込額算定方法	—			効果見込額の累計額	0	
	年別行程	行動年度	目標	効果見込額	取組の行程			
		30年度	実施	—	指定管理者による管理運営を継続実施する。 指定管理者による管理運営状況・実績の評価を行う。			
		31年度	実施	—	指定管理者による管理運営を継続実施する。 指定管理者による管理運営状況・実績の評価を行う。 使用料の改定			
		32年度	実施	—	指定管理者による管理運営を継続実施する。 指定管理者による管理運営状況・実績の評価を行う。			
		33年度	実施 見直し	—	指定管理者による管理運営を継続実施する。 指定管理者による管理運営状況・実績の評価を行う。 契約満了に伴い、管理運営内容の検証と見直しを行い、候補者の選定、新たな協定を締結。			
		34年度	実施	—	指定管理者による管理運営を継続実施する。 指定管理者による管理運営状況・実績の評価を行う。			
④ 実績評価	実施年度	実績	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組		
	30年度	実施	—	達成状況： ☒ 概ね計画とおり(B) ・指定管理者による管理運営を実施した。 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価を行った。 ・31年度の使用料改定のため、例規の改定を行った。		・指定管理者による管理運営を実施する。 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価を行う。 ・使用料改定に伴い、利用の手引き等を整備する。		
	31年度			達成状況： ☐				
	32年度			達成状況： ☐				
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない					* 額の単位は全て(千円)
	後期基本計画	計上事業名						
		5つの力						
		その他市の関連諸計画						
		行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継					

① 基本事項	取組項目名		屋外運動場照明設備LED化事業			取組番号	2-105
	取組の位置付け		四つの柱		取組の視点		主任担当部局
	主	Ⅱ 公共施設の総合的な管理	① 公共施設の適切な管理・運営		保健福祉部		
	副	Ⅰ 行政運営システム最適化	② 事務事業の見直し		スポーツ課		
② 事業内容	取組(事業)の概要		中沢中学校と石田小学校に設置している屋外運動場照明設備は現在メタルハイドランプを使用しており、老朽化による修繕費の増加が課題となっているため、設備の更新を契機に、屋外運動場照明設備をLED灯に変更する。				
	実施内容(計画)		屋外運動場照明設備をLED灯に更新し、経費(電気料金)削減及び利用者の利便性向上を図る。				
③ 事業指標	成果	意図する効果	屋外運動場照明設備をLED灯に更新することにより、施設の長寿命化、ランニングコストの削減、環境負荷の軽減が期待できる。				
	指標	数値目標の名称	屋外運動場照明設備のLED灯更新施設数	単位	施設	当初水準値	-
		数値目標の説明	学校開放屋外照明設備(中沢中学校・石田小学校)のLED灯への更新施設数			目標値	2
		効果見込額算定方法	現在のメタルハイドランプによる電気料と、更新後のLED灯電気料見込額との差額			効果見込額の累計額	12,670
	年別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
		30年度	2	2,534	中沢中学校・石田小学校屋外運動場照明設備LED灯の導入		
		31年度	0	2,534	更新した設備を使用した施設運営		
		32年度	0	2,534	更新した設備を使用した施設運営		
		33年度	0	2,534	更新した設備を使用した施設運営		
		34年度	0	2,534	更新した設備を使用した施設運営		
④ 実績評価	年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
		30年度	2	1,203	達成状況： ☒ 概ね計画とおり(B) ・LED化目標値2校は達成した。 ・電気料の削減効果は9月の工事完了後の利用からの効果となったため、目標値を下回った。		・更新した設備を使用した施設運営を図り、電気料金の経費削減を継続する。 ・工事完了後1年を経過することで、電気料基本料金の削減が期待できる。
		31年度			達成状況： ☐		
		32年度			達成状況： ☐		
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない				
	後期基本計画	計上事業名					
	計画	5つの力					
		その他市の関連諸計画					
		行革計画への計上時点	平成30年度より計上				

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		指定管理者の評価・仕様等見直し、選定(児童館)			取組番号	2-106	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局		
		主	Ⅱ 公共施設の総合的な管理		① 公共施設の適切な管理・運営		子ども部青少年課	
副	Ⅰ 行政運営システム最適化		③ 組織と定員管理の見直し・行政運営効率化					
② 事業内容	取組(事業)の概要		・児童館13館については、平成29年～33年度の5年間、地元自治会が指定管理者となって管理協定を締結している。 ・公共施設等総合管理計画においては、平成36年度末までに地域のコミュニティ施設として利用が開始できるよう取り組むこととしている。					
	実施内容(計画)		・児童館13館については、自治会法人化を支援するほか、地域の実情を踏まえた上で、児童館を地元自治会へ移管または廃止を進める。 ・指定管理者との管理協定が満了となる平成34年度を基点に児童館施設を地元自治会へ移管できるよう説明会や施設改修工事の計画並びに手続等を実施する。					
③ 事業指標 年別 行 程	成果指標	意図する効果	・地元自治会へ移管することにより、簡易で効率的な執行体制や地域の実情に合った管理、また最適な運営ができる。 ・児童館を移管や廃止することにより、維持管理に必要な経費の削減が可能となる。					
		数値目標の名称	移管手続完了及び廃止が決定した児童館数	単位	館	当初水準値	—	
		数値目標の説明	自治会法人化を経て、移管手続が完了した児童館数及び地域の実情により廃止が決定した児童館数。			目標値	6	
		効果見込額算定方法	児童館13館の内、移管完了または廃止決定した児童館を除いた指定管理料。 ※指定管理料は、各館で違うため平均額で見込額を算定。			効果見込額の累計額	474	
	年別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程			
		30年度	0	0	地元自治会への移管等説明会			
		31年度	0	0	地元自治会への移管等説明会			
		32年度	2	0	地元自治会への移管等説明会、指定管理による今後の運営の在り方や施設の移管手続、廃止決定及び改修計画の立案			
		33年度	4	158	指定管理による次年度以降への運営の在り方や施設の移管手続、廃止決定及び改修計画の立案			
		34年度	6	316	施設の移管手続及び児童館の大規模修繕計画			
	④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
		30年度	0	0	達成状況： ☒ 概ね計画とおり(B) 既に移管等の意向を示している自治会と先行して個別調整を進めたため、全体での意見交換会は実施できなかったが、概ね計画どおり進められた。		指定管理者である自治会長に対し、計画の浸透や情報共有等を図るため、意見交換会を開催する。また、意見交換会を開催するにあたり、関係課との調整も進めていく。	
31年度				達成状況： ☐				
32年度				達成状況： ☐				
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない					
	後期基本計画	計上事業名						
		5つの力						
		その他市の関連諸計画						
		行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継					

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		公立保育所の民営化（中央保育園）			取組番号	2-107
	取組の位置付け		四つの柱		取組の視点		主任担当部局
	主	Ⅱ 公共施設の総合的な管理	① 公共施設の適切な管理・運営				子ども部
	副	Ⅰ 行政運営システム最適化	③ 組織と定員管理の見直し・行政運営効率化				子ども育成課
② 事業内容	取組(事業)の概要		中央保育園は施設の老朽化が進み、日常の保育にも影響を及ぼす修繕箇所が発生している。増大する保育ニーズの受け皿確保と、多様化する保育ニーズへ対応するため、中央保育園の民営化を進める。				
	実施内容(計画)		市の財政負担がより少ない方法で民設民営に移行する。また、保護者への説明、新たな事業者への引継ぎなどを丁寧に行い、円滑な移行を進めていく。				
③ 事業指標 業 行 程	成 果 指 標	意図する効果	保育受入枠の拡大と多様な保育サービスの拡充が図られる。				
		数値目標の名称	公立保育所の民営化数	単位	園	当初水準値	1
		数値目標の説明	民営化が完了した公立保育所の園数 *当初水準値は、前計画で民営化が完了した公立保育所(比々多保育園)の数			目標値	2
		効果見込額算定方法	中央保育園の運営経費と同規模程度の民間保育所に係る経費との差額(一般財源ベース)			効果見込額の累計額	288,000
	年 度 別 行 程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
		30年度	1	—	新たな事業者への引継ぎ（保育記録、合同保育） 保護者への説明		
		31年度	2	72,000	協定の締結 民間事業者による運営開始		
		32年度	2	72,000	民間事業者による運営		
		33年度	2	72,000	民間事業者による運営		
		34年度	2	72,000	民間事業者による運営		
④ 実績 取 組 状 況 評 価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
	30年度	1	—	達成状況： ☒ 概ね計画とおり(B) 保護者説明会の開催及び新たな事業者への引継ぎ（保育記録、合同保育）を実施し、円滑な移行を進めた。		民営化後の施設の利活用を円滑に進める。	
	31年度			達成状況： ☐			
	32年度			達成状況： ☐			
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない				
	後期基本計画	計上事業名					
	計画	5つの力					
	その他市の関連諸計画	公共施設等総合管理計画					
	行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継					

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		行政センター地区再整備事業		取組番号	2-201			
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局			
		主	Ⅱ 公共施設の総合的な管理		② 施設機能の再編		企画部公共施設マネジメント課		
	副	Ⅰ 行政運営システム最適化		③ 組織と定員管理の見直し・行政運営効率化					
② 事業内容	取組(事業)の概要		持続可能な行政サービスの提供のため、行政センター地区における公共施設の集約化等により、施設の適正配置を進める。						
	実施内容(計画)		青少年センターの行政機能等について、市民の利便性に配慮し、行政センター地区内公共施設への移転を行い、機能集約等を進める。						
③ 事業指標	成果指標	意図する効果	行政センター地区の公共施設の集約化等により、施設総量の縮減や施設の適正配置を進め、大規模改修や建替に係る経費の縮減を図る。						
		指標の名称	機能集約等の事業工程		単位	—		当初水準	—
		指標の説明	青少年センターの行政機能等の集約化に係る設計、工事等の事業工程				目標	解体工事	
		効果見込額算定方法	廃止した公共施設に係る管理運営経費の額				効果見込額の累計額	41,400	
	年別行程	行動年度	目標	効果見込額	取組の行程				
		30年度	設計	0	行政センター地区の行政機能等の集約化に係る改修設計を実施する。 青少年センター本館を廃止する。				
		31年度	改修工事 解体設計	10,350	行政センター地区の行政機能等の集約化に係る改修工事及び、青少年センターの解体工事設計を実施する。				
		32年度	機能移転 解体工事	10,350	行政機能等の移転後、青少年センターの解体工事を実施する。				
		33年度	—	10,350	—				
		34年度	—	10,350	—				
	④ 実績評価	実施年度	実績	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組		
		30年度	設計	0	達成状況： ☒ 概ね計画とおり(B) 行政センター地区の行政機能等の集約化に係る改修基本設計業務を実施した。また、市議会9月定例会に青少年センター本館を廃止する議案を提出し可決され、3月末に青少年センター本館を閉館した。		行政センター地区の行政機能等の集約化に係る改修実施設計業務の次年度予算案について、市議会3月定例会で附帯決議が付されたことを受け、他の手法も含めた再検討を行う。		
		31年度			☐				
32年度				達成状況： ☐					
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上している						
	後期基本計画	計上事業名	公共施設適正化推進事業						
		5つの力	都市力						
		その他市の関連諸計画	公共施設等総合管理計画						
		行革計画への計上時点	平成30年度より計上						

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		窓口センターの見直し			取組番号	2-202		
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局			
		主	Ⅱ 公共施設の総合的な管理		② 施設機能の再編		市民生活部 戸籍住民課		
副									
② 事業内容	取組(事業)の概要		石田及び伊勢原駅窓口センターは主に住民票の写し等の証明書の発行といった証明発行窓口として利用されているが、平成29年10月1日開始予定の証明書のコンビニ交付の実施に伴い、その役割を終えつつあるため、閉鎖を含めた今後の在り方について検討し決定する。						
	実施内容(計画)		コンビニ交付の利用状況等を勘案し、窓口センターの在り方を決定する。なお、石田窓口センターについては平成30年10月末をもって閉鎖する。						
③ 事業成果指標 年度別 行 程	成果指標	意図する効果	窓口センターの運営について、閉鎖を含めた在り方の見直しを行い、運営事業費の経費削減を図る。						
		数値目標の名称	運営を見直した窓口センターの数	単位	箇所	当初水準値	-		
		数値目標の説明	在り方の検討により、運営を見直した窓口センターの数。				目標値	2	
		効果見込額算定方法	窓口センターの運営見直しにより削減となった運営経費を効果額とする。				効果見込額の累計額	20,898	
	年度別 行 程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程				
		30年度	1	2,278	住民説明会及び広報等を通じて周知を図ったうえで、平成30年10月末をもって石田窓口センターを閉鎖する。駅窓口センターの利用状況等の検証を行う。				
		31年度	0	4,655	駅窓口センターの賃貸借契約に関する協議及びサービス代替案等の庁内調整を行い、見直し方針を検討する。				
		32年度	0	4,655	広報等により周知を図ったうえで、駅窓口センターの運営の見直しを行う。				
		33年度	1	4,655	見直した方針に基づく運営				
		34年度	0	4,655	見直した方針に基づく運営				
④ 実績評価	年度別 取組 状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組		
		30年度	1	2,656	達成状況： ☒ 計画を上回る(A) 住民周知を図った後、平成30年10月26日をもって石田窓口センターの業務を終了し、原状回復の後、貸主に返還した。閉鎖後も特段の苦情は寄せられていない。		石田窓口センター閉鎖後の証明発行状況を分析し、駅窓口センターの運用について検討を進める。		
		31年度			達成状況： ☐				
		32年度			達成状況： ☐				
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上している						
	後期基本計画	計上事業名	窓口サービスの効率化						
	計画	5つの力	自治力						
	その他市の関連諸計画	公共施設等総合管理計画							
	行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継							

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		大田公民館・大田ふれあいセンターの統合整備			取組番号	2-203	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局		
		主	Ⅱ 公共施設の総合的な管理		② 施設機能の再編		教育部 社会教育課	
副	-							
② 事業内容	取組(事業)の概要		公共施設等総合管理計画では「公民館はコミュニティセンターとの機能統合を図り、学校とともに地域のコミュニティ及び防災拠点に位置付け、施設の統廃合やさらなる機能の集約をすすめる」としている。大田公民館の老朽化の進行を見据え、近接した大田ふれあいセンターと施設・機能の統合を図る。					
	実施内容(計画)		公共施設等総合管理計画に基づき、両施設の機能統合について利用者や地元関係者と調整し、必要な改修工事等を行う。					
③ 事業指標	成果指標	意図する効果	公民館活動と地域コミュニティ活動の拠点を一元化することで、公共施設の多機能化と施設の維持管理費の削減を図る。					
		指標の名称	施設の機能統合の実施	単位	-	当初水準	両施設それぞれの維持管理・運営	
		指標の説明	大田公民館と大田ふれあいセンターの機能統合の実施			目標	機能統合	
		効果見込額算定方法	機能統合により削減される維持管理費			効果見込額の累計額	12,056	
	年別行程	行動年度	目標	効果見込額	取組の行程			
		30年度	統合に向けた準備	-	大田公民館と大田ふれあいセンターの機能統合に向けた調整や改修工事等施設整備の実施			
		31年度	機能統合	3,014	大田公民館と大田ふれあいセンターの機能統合			
		32年度	運営	3,014	新大田公民館の運営			
		33年度	運営	3,014	新大田公民館の運営			
		34年度	運営	3,014	新大田公民館の運営			
	④ 実績評価	年度別取組状況	実施年度	実績	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
			30年度	統合に向けた準備	-	達成状況： ☒ 概ね計画とおり(B) 大田公民館と大田ふれあいセンターの機能統合に向けた準備として、必要な施設改修や事務調整を行った。		次年度の統合に向けて、更に準備を進める。
31年度					達成状況： ☐			
32年度					達成状況： ☐			
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上している					
	後期基本計画	計上事業名	大田公民館・大田ふれあいセンター統合整備事業					
		5つの力	都市力					
		その他市の関連諸計画	公共施設等総合管理計画					
		行革計画への計上時点	平成30年度より計上					

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名				自動販売機設置場所の貸付				取組番号		3-101			
	取組の位置付け		主		Ⅲ財政基盤の強化		①財源の確保と活用		主任担当部局					
② 事業内容	取組(事業)の概要		・行政財産(公共施設)の余剰スペースを自動販売機設置事業者に直接貸し出すことで、貸付料を徴収し税収外自主財源を確保する。 ・災害ベンダー仕様機の設置により、大規模災害発生等によりライフラインが途絶えた場合の飲料水を確保する。											
	実施内容(計画)		税収外自主財源のさらなる確保と災害発生時の備えを目的とし、次の3点に主に取り組む。 ・既存設置分の契約更新等の進行管理。 ・新たな候補地への新規設置(年1台程度)。 ・指定管理者制度導入施設において自主事業として設置している箇所や、各種団体が目的外使用により設置している箇所について、市の直接設置への切り替え。											
③ 事業別行程	成果指標	意図する効果	新たな候補地への設置に加え、指定管理者が現在自主事業扱いで設置している全ての自動販売機を順次直接の設置に置き換えることで、その売上を市の直接的な自主財源とする。											
		数値目標の名称	自動販売機設置場所貸付数(置換含)				単位	台		当初水準値	17			
		数値目標の説明	行政財産の貸付による自販機の設置箇所数。当初水準値はH29.10現在							目標値	55			
		効果見込額算定方法	行政財産の貸付により市が設置しているすべての自動販売機の歳入額を合算したもの							効果見込額の累計額	53,722			
	年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程									
		30年度	18	6,762	各施設所管課への余剰スペースの照会と、各種団体により設置されている自動販売機の現況を調査し、設置を図る。 設置要領を見直し、円滑な導入を推進する。									
		31年度	19	7,024	各施設所管課への余剰スペースの照会と、各種団体により設置されている自動販売機の現況を調査し、設置を図る。 また、指定管理者制度に係る手引きや規程を見直す。									
		32年度	20	7,286	各施設所管課への余剰スペースの照会と、各種団体により設置されている自動販売機の現況を調査し、設置を図る。 指定管理者更新に合わせ設置を図る。									
		33年度	54	16,194	各施設所管課への余剰スペースの照会と、各種団体により設置されている自動販売機の現況を調査し、設置を図る。									
		34年度	55	16,456	各施設所管課への余剰スペースの照会と、各種団体により設置されている自動販売機の現況を調査し、設置を図る。									
④ 実績評価	年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果				次年度へ向けた取組					
		30年度	17	5,614	達成状況： ☒ 計画とおり進捗せず(C) 行政財産の貸付により設置した自販機により歳入確保が図られたものの、一台については売上が見込めず、事業者の需要がないため撤去することとなった。				目的外使用により設置している自販機を、行政財産の貸付による設置に切り替えることに向けた調整を行うとともに、新規設置場所の選定を行い新たな自主財源確保に努める。					
		31年度			達成状況： ☐									
		32年度			達成状況： ☐									
⑤ 関連情報	総合計画後期基本計画 5つの力 その他市の関連諸計画 行革計画への計上時点	計画への計上	計上している								* 額の単位は全て(千円)			
		計上事業名	財源確保の強化											
		5つの力	自治力											
		その他市の関連諸計画												
		行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継											

① 基本事項	取組項目名		広報いせはら等への企業広告掲載			取組番号	3-102
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局	
		主	Ⅲ財政基盤の強化		①財源の確保と活用		企画部広報戦略課
副							
② 事業内容	取組(事業)の概要		市の広報媒体に企業等の有料広告を掲載し、広告収入を得る。				
	実施内容(計画)		広報いせはら1日号、市公式ホームページ、デジタルサイネージ(情報案内板)に有料広告枠を設定し、多くの企業等が利用しやすい制度となるよう運用する。(広報いせはら掲載2枠*12カ月・ホームページバナー16枠*12カ月・デジタルサイネージ1台)				
③ 事業成果指標 年度別 行 程	成果	意図する効果	より多くの企業が利用しやすい制度運営を行うことで、地域経済の活性化に寄与するとともに、安定した財源の確保が図られる。				
		数値目標の名称	有料広告の掲載枠数	単位	枠	当初水準値	217
		数値目標の説明	掲載枠の累計(広報いせはら掲載枠・ホームページバナー広告枠・デジタルサイネージ設置台数)			目標値	217
	効果見込額算定方法	各年度における広報いせはら有料広告業務委託料・ホームページバナー広告料納付額・デジタルサイネージ放送料			効果見込額の累計額	18,700	
	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程			
	30年度	217	3,740	ホームページ広告委託業者の選定、バナー広告の募集、サイネージの運用			
	31年度	217	3,740	ホームページ広告委託業者の選定、バナー広告の募集、サイネージの運用			
	32年度	217	3,740	ホームページ広告委託業者の選定、バナー広告の募集、サイネージの運用			
	33年度	217	3,740	ホームページ広告委託業者の選定、バナー広告の募集、サイネージの運用			
	34年度	217	3,740	ホームページ広告委託業者の選定、バナー広告の募集、サイネージの運用			
④ 実績 取組 状況 評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
	30年度	216	3,407	達成状況： ☒ 概ね計画とおり(B) デジタルサイネージの撤去により実績が減となった。広報紙への広告掲載及び市ホームページへのバナー広告掲載については、継続的に実施し、概ね前年同様の実績となった。		引き続き、広報いせはら及び市ホームページへの広告掲載を行っていく中で、バナー広告の新規事業者獲得を目指す。	
	31年度			達成状況： ☐			
	32年度			達成状況： ☐			
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない				
	後期基本計画	計上事業名					
	5つの力						
	その他市の関連諸計画						
	行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継					

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		管理財産を活用した広告事業の展開			取組番号	3-103
	取組の位置付け		四つの柱		取組の視点	主任担当部局	
	主		Ⅲ財政基盤の強化		①財源の確保と活用	総務部	
	副		Ⅱ公共施設の総合的な管理		①公共施設の適切な管理・運営	管財契約検査課	
② 事業内容	取組(事業)の概要		本庁舎及び共用自動車へ広告を掲載し、新たな税外収入による自主財源の確保を図る。				
	実施内容(計画)		公募により広告掲載希望者を募り、本庁舎及び共用自動車への広告掲載を行う。				
③ 事業指標	成果	意図する効果	市有財産の有効利用により、税外収入による自主財源の確保を図る。				
	指標	数値目標の名称	広告件数	単位	件	当初水準値	27
		数値目標の説明	広告掲載枠等の件数			目標値	32
		効果見込額算定方法	本庁舎及び共用自動車の広告料納付額			効果見込額の累計額	7,290
	年別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
		30年度	28	1,441	広告の募集及び掲載		
		31年度	29	1,451	広告の募集及び掲載		
		32年度	30	1,456	広告掲載設備の仕様の検討、広告の募集及び掲載の実施		
		33年度	31	1,466	広告の募集及び掲載		
		34年度	32	1,476	広告の募集及び掲載		
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
	30年度	21	1,249	達成状況： ☒ 計画とおり進捗せず(C) 本庁舎の広告掲載場所が広告主にとって魅力のある掲載場所でなかったことから、目標値(掲載箇所数)を達成することができず、効果見込額に達することができなかった。		広告掲載者のニーズにかなった広告場所等を検討し広く周知していく。	
	31年度			達成状況： ☐			
	32年度			達成状況： ☐			
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない				
	後期基本計画	計上事業名					
		5つの力					
		その他市の関連諸計画					
		行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継				

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		不要公有財産の処分(廃道水路敷)				取組番号	3-104	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点			主任担当部局		
		主	Ⅲ財政基盤の強化		①財源の確保と活用			総務部 管財契約検査課	
副	-								
② 事業内容	取組(事業)の概要		用途廃止した廃道水路敷の売却や未利用地の貸付けなど、市の管理財産の有効活用に取り組む。						
	実施内容(計画)		利活用できない廃道水路敷(普通財産)を売却する。						
③ 事業指標	成果指標	意図する効果	廃道水路敷の売却や未利用地の活用を図ることにより、市の潜在的資源の有効利用に努める。						
		指標の名称	インフラ資産売却の実施	単位	-	当初水準	実施		
		指標の説明	-				目標	継続実施	
		効果見込額算定方法	売却実績より算定				効果見込額の累計額	10,500	
	年別行程	行動年度	目標	効果見込額	取組の行程				
		30年度	実施	2,000	用途廃止したインフラ資産(廃道水路敷)の売却及び未利用地等の利活用の検討				
		31年度	実施	2,050	用途廃止したインフラ資産(廃道水路敷)の売却及び未利用地等の利活用の検討				
		32年度	実施	2,100	用途廃止したインフラ資産(廃道水路敷)の売却及び未利用地等の利活用の検討				
		33年度	実施	2,150	用途廃止したインフラ資産(廃道水路敷)の売却及び未利用地等の利活用の検討				
		34年度	実施	2,200	用途廃止したインフラ資産(廃道水路敷)の売却及び未利用地等の利活用の検討				
④ 実績評価	実施年度	実績	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組			
	30年度	実施	9,790	達成状況： ☒ 計画を上回る(A) 用途廃止したインフラ資産を滞ることなく売却することができた。		用途廃止したインフラ資産を滞ることなく売却し、未利用地等の利活用についても引き続き検討していく。			
	31年度			達成状況： ☐					
	32年度			達成状況： ☐					
⑤ 関連情報	総合計画後期基本計画	計画への計上事業名	計上していない						
		5つの力							
		その他市の関連諸計画							
		行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継						
									* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名				市税徴収率の向上				取組番号		3-105			
	取組の位置付け		主 副		四つの柱		取組の視点		主任担当部局					
② 事業内容					Ⅲ財政基盤の強化		①財源の確保と活用		総務部収納課					
					-									
③ 事業内容	取組(事業)の概要		税負担の公平性を保ち、自主財源の根幹である市税を安定的に確保するため、適切な滞納処分の執行や徴収体制の強化に努め、市税徴収率の更なる向上を図る。											
	実施内容(計画)		・市税の更なる徴収率向上を図るため、効率的・効果的な徴収体制を構築し、多様な納税催告手段によって自主的な納付を呼びかけるとともに、債権差押を中心とした滞納処分を強化する。 ・差押財産の公売を推進するなど、悪質・高額滞納者に対する換価処分を強化する。 ・適正な債権管理により、徴収不能と見極めた債権を整理する。											
③ 事業成果指標	成果指標	意図する効果	現年度分の徴収を強化（新規滞納発生の抑止）するとともに、滞納処分等によって滞納繰越分の整理を進めることにより、市税収入未済額の一層の縮減が図れる。											
		数値目標の名称	市税徴収率				単位	%		当初水準値	95.1			
		数値目標の説明	国民健康保険税を除いた市税全税目の現年度分及び滞納繰越分の合計徴収率 ＜市税収入済額÷市税調定額×100＞							目標値	96.3			
		効果見込額算定方法	目標値に掲げる市税徴収率の向上には、現年度課税分の年度内完結がポイントとなることから、収入未済額の縮減額を効果額とする。							効果見込額の累計額	178,000			
	年別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程									
		30年度	95.5	35,600	現年度分の徴収強化（民間委託）、滞納処分・換価処分の強化（公売推進） 徴収不能債権の整理推進（適正な債権管理）									
		31年度	95.7	35,600	現年度分の徴収強化（民間委託）、滞納処分・換価処分の強化（公売推進） 徴収不能債権の整理推進（適正な債権管理）									
		32年度	95.9	35,600	現年度分の徴収強化（民間委託）、滞納処分・換価処分の強化（公売推進） 徴収不能債権の整理推進（適正な債権管理）									
		33年度	96.1	35,600	現年度分の徴収強化（民間委託）、滞納処分・換価処分の強化（公売推進） 徴収不能債権の整理推進（適正な債権管理）									
		34年度	96.3	35,600	現年度分の徴収強化（民間委託）、滞納処分・換価処分の強化（公売推進） 徴収不能債権の整理推進（適正な債権管理）									
④ 実績評価	年別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果				次年度へ向けた取組					
		30年度	97.0	112,463	達成状況： ☒ 計画を上回る(A) 徴収事務の民間委託により、事務の効率化が図られ、徴税吏員が滞納整理に専念できる環境が整ってきたことで、目標値を上回る徴収率を達成し、収入未済額の大幅な削減に繋がった。				会計年度任用職員制度の導入や任期付職員の退職を視野に入れ、限られた人員で徴収率を維持・向上できる新たな徴収体制を構築していく。					
		31年度			達成状況： ☐									
		32年度			達成状況： ☐									
⑤ 関連情報	総合計画 後期基本 計画	計画への計上	計上している										＊ 額の単位は全て(千円)	
		計上事業名	市税徴収率の向上											
		5つの力	自治力											
		その他市の関連諸計画	財政健全化計画											
		行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継											

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		市営大山駐車場の管理運営体制の整理・検討			取組番号	3-106	
	取組の位置付け		四つの柱		取組の視点		主任担当部局	
		主	Ⅲ財政基盤の強化		①財源の確保と活用		経済環境部 商工観光課	
		副	Ⅰ行政運営システム最適化		②事務事業の見直し			
② 事業内容	取組(事業)の概要		市営大山第一駐車場と第二駐車場の管理をより柔軟で効率的に行うため、適切な管理運営体制について整理・検討を行う。					
	実施内容(計画)		駐車場の管理運営について、平成21年度に指定管理方式から市直営方式に切り替えを行った。市直営方式は暫定的な管理運営形態であり、運営を継続しながら、利用者へのサービス、利便性、効率性の向上を図る適切な管理運営方法を整理・検討していく。					
③ 事業指標	成果指標	意図する効果	利用者へのサービス、利便性、効率性を重視した管理運営体制の決定					
		指標の名称	管理運営体制についての決定	単位	—	当初水準	暫定運用	
		指標の説明	適切な管理運営体制について決定する。			目標	決定	
		効果見込額算定方法	—			効果見込額の累計額	0	
	年別行程	行動年度	目標	効果見込額	取組の行程			
		30年度	検討	—	管理運営体制について整理・検討を行う。			
		31年度	検討	—	管理運営体制について整理・検討を行う。			
		32年度	決定	—	管理運営体制を決定する。			
		33年度	—	—	決定に基づき、管理運営を行う。			
		34年度	—	—	決定に基づき、管理運営を行う。			
	④ 実績評価	年度別取組状況	実施年度	実績	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
			30年度	検討	—	達成状況： ☒ 概ね計画とおり(B) 運営を継続しながら、利用者及び委託業者からの意見を基に、サービス、利便性、効率性の向上を図る適切な管理運営方法の整理・検討を進めた。		引き続き、利用者へのサービス、利便性、効率性の向上を図る適切な管理運営方法を利用者目線で整理・検討していく。
31年度					達成状況： ☐			
32年度					達成状況： ☐			
⑤ 関連情報	総合計画後期基本計画	計画への計上事業名	計上していない					
		5つの力						
		その他市の関連諸計画						
		行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継					

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		観光施設維持管理協力金制度導入			取組番号	3-107	
	取組の位置付け		四つの柱		取組の視点		主任担当部局	
		主	Ⅲ財政基盤の強化		①財源の確保と活用		経済環境部 商工観光課	
		副	Ⅱ公共施設の総合的な管理		①公共施設の適切な管理・運営			
② 事業内容	取組(事業)の概要		自主財源を確保するため、市内の観光地に設置する公衆トイレに利用協力金回収箱（チップ塔）を設置し、利用者に協力金を負担いただき、集めた協力金を観光施設の維持管理費に充当する。					
	実施内容(計画)		計画期間中、継続してチップ塔により集めた協力金を観光施設の維持管理費に充当する。併せて新たなチップ塔の設置箇所の検討を行う。					
③ 事業成果指標 年度別 行 程	成果指標	意図する効果	観光施設の維持管理にかかる経費の一部を、集めた協力金で賄う。					
		数値目標の名称	チップ塔の設置箇所数	単位	箇所	当初水準値	2	
		数値目標の説明	チップ塔の設置箇所数（既存、新規の合計数）			目標値	5	
		効果見込額算定方法	協力金の額			効果見込額の累計額	15,000	
	年度別 行 程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程			
		30年度	3	2,500	既存の公衆トイレのチップ塔の設置を継続すると共に、新たなチップ塔を設置する。			
		31年度	4	3,000	既存の公衆トイレのチップ塔の設置を継続すると共に、新たなチップ塔を設置する。			
		32年度	4	3,000	既存の公衆トイレのチップ塔の設置を継続すると共に、新たなチップ塔の設置を検討する。			
		33年度	4	3,000	既存の公衆トイレのチップ塔の設置を継続すると共に、新たなチップ塔の設置を検討する。			
		34年度	5	3,500	既存の公衆トイレのチップ塔の設置を継続すると共に、新たなチップ塔を設置する。			
	④ 実績 評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
		30年度	3	3,225	達成状況： ☒ 概ね計画とおり（B） 既存の大山山頂公衆トイレ及び阿夫利神社下社公衆トイレに続き、日向薬師公衆トイレにも公衆トイレチップ塔を設置した。		次年度は比々多神社公衆トイレに新たに公衆トイレチップ塔設置予定であるため、設置工事に向けて、調整を進める。	
31年度				達成状況： ☐				
32年度				達成状況： ☐				
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない					
	後期基本計画	計上事業名						
		5つの力						
		その他市の関連諸計画						
		行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継					

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		企業立地の推進			取組番号	3-108		
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局			
		主	Ⅲ財政基盤の強化		①財源の確保と活用		経済環境部 商工観光課		
副									
② 事業内容	取組(事業)の概要		東部第二土地区画整理事業や新たな産業基盤への企業立地を推進するとともに、既存企業の設備投資を促進し、土地利用及び企業活動における税財源の確保を図る。						
	実施内容(計画)		伊勢原市企業立地促進条例の奨励措置を活用した企業立地及び既存企業の設備投資を後押しするとともに、新たな産業基盤への企業立地に向けた優遇措置の強化等の見直しを進める。						
③ 事業指標 業 行 程	成果指標	意図する効果	企業立地促進条例を契機として企業立地や設備投資が図られることで、企業の固定資産税や法人市民税等の税金、また従業員等による個人市民税等の税金など、税財源の確保が期待できる。						
		数値目標の名称	奨励措置の適用			単位	件	当初水準値	-
		数値目標の説明	企業立地促進条例の奨励措置を受けた適用事業所件数					目標値	22
		効果見込額算定方法	-					効果見込額の累計額	0
	年 度 別 行 程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程				
		30年度	2	-	条例に基づく企業立地等の推進 新たな産業基盤の整備に向けた条例の見直し検討				
		31年度	8	-	条例に基づく企業立地等の推進 新たな産業基盤の整備に向けた条例の見直し検討				
		32年度	8	-	条例に基づく企業立地等の推進 新たな産業基盤の整備に向けた条例の見直し				
		33年度	2	-	新条例に基づく企業立地等の推進				
		34年度	2	-	新条例に基づく企業立地等の推進				
	④ 実績 取 組 状 況 評 価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組		
		年 度 別 取 組 状 況	30年度	2	-	達成状況： ☒ 概ね計画とおり(B) ・ 条例に基づく企業誘致の推進を図った。 ・ 企業誘致活動(企業訪問等)を実施した。 ・ 新たな産業集積地整備に向け、新産業拠点整備課等の関係部署や関係協議会等との連携、情報収集、情報発信を行った		・ 条例に基づく企業誘致の推進を図る。 ・ 企業誘致活動(企業訪問等)を実施する。 ・ 新たな産業集積地整備に向け、新産業拠点整備課等の関係部署や関係協議会等との連携、情報収集、情報発信を行う。	
31年度					達成状況： ☐				
32年度					達成状況： ☐				
⑤ 関連情報		総合計画	計画への計上	計上している					
	後期基本計画	計上事業名	企業立地促進事業						
	計画	5つの力	活力						
		その他市の関連諸計画							
		行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継						

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		清掃作業車等への企業有料広告掲示			取組番号	3-109	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局		
		主	Ⅲ財政基盤の強化		①財源の確保と活用		経済環境部 環境美化センター	
副	-							
② 事業内容	取組(事業)の概要		清掃作業車等に有料広告を掲載することで、広告料収入により税収外自主財源を確保する。					
	実施内容(計画)		清掃作業車やごみと資源収集カレンダーへ企業広告を掲載する。 広告掲載期間を1年とし、毎年応募とする。(応募多数の場合は抽選とする。)					
③ 事業指標 年度別 行 程	成果指標	意図する効果	清掃作業車等に有料広告を掲載することで、広告料収入により税収外自主財源を確保する。					
		数値目標の名称	有料広告掲載枠数	単位	枠	当初水準値	26	
		数値目標の説明	有料広告掲載枠(清掃作業車22枠、ごみと資源収集カレンダー4枠) ※当初水準値は平成29年度とする。			目標値	26	
		効果見込額算定方法	有料広告の掲載料を合算したものを効果額とする。			効果見込額の累計額	2,100	
	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程				
		30年度	26	420	・有料広告枠への広告掲載 ・新たな有料広告の検討			
		31年度	26	420	・有料広告枠への広告掲載			
		32年度	26	420	・有料広告枠への広告掲載			
		33年度	26	420	・有料広告枠への広告掲載			
		34年度	26	420	・有料広告枠への広告掲載			
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組		
	30年度	26	420	達成状況： ☒ 概ね計画とおり(B) 清掃車両11台への企業有料広告掲載の継続実施		清掃作業車22枠及びごみと資源収集カレンダー4枠の企業有料広告掲載の継続実施		
	31年度			達成状況： ☐				
	32年度			達成状況： ☐				
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない					
	後期基本計画	計上事業名						
	5つの力							
	その他市の関連諸計画							
	行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継						

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名			ネーミングライツの実施			取組番号	3-110		
	取組の位置付け	四つの柱			取組の視点			主任担当部局		
		主	Ⅲ財政基盤の強化			①財源の確保と活用			保健福祉部	
② 事業内容	副	Ⅱ公共施設の総合的な管理			①公共施設の適切な管理・運営			スポーツ課		
	取組(事業)の概要		伊勢原球場及び鈴川公園で実施しているネーミングライツを継続することにより、継続的かつ安定的な自主財源を確保する。							
	実施内容(計画)		伊勢原球場は平成30年2月28日をもって契約更新、鈴川公園は平成31年2月28日をもって契約更新。契約期間はネーミングライツ事業実施要綱により、できる限り長期間のスポンサー契約の締結をめざす。							
③ 事業成果指標	成果指標	意図する効果	ネーミングライツ契約の締結により、継続的かつ安定的な自主財源を確保する。また、民間の資源やノウハウ等による施設の魅力・知名度向上及び、スポンサーからの地域貢献が期待できる。							
		数値目標の名称	ネーミングライツ契約施設数			単位	施設		当初水準値	2
		数値目標の説明	ネーミングライツ契約の施設数					目標値	2	
		効果見込額算定方法	伊勢原球場ネーミングライツ料一年額100万円以上 鈴川公園ネーミングライツ料一年額100万円以上					効果見込額の累計額	10,000	
	年別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程					
		30年度	2	2,000	伊勢原球場のネーミングライツ継続実施 鈴川公園のネーミングライツ契約更新					
		31年度	2	2,000	伊勢原球場のネーミングライツ継続実施 鈴川公園のネーミングライツ継続実施					
		32年度	2	2,000	伊勢原球場のネーミングライツ継続実施 鈴川公園のネーミングライツ継続実施					
		33年度	2	2,000	伊勢原球場のネーミングライツ継続実施 鈴川公園のネーミングライツ継続実施					
		34年度	2	2,000	伊勢原球場のネーミングライツ契約更新 鈴川公園のネーミングライツ継続実施					
④ 実績評価	年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果			次年度へ向けた取組		
		30年度	2	1,600	達成状況： ☒ 概ね計画とおり(B) 伊勢原球場のネーミングライツを継続実施した。 鈴川公園のネーミングライツスポンサー契約を更新したが契約金額が目標額を下回った。			・伊勢原球場のネーミングライツを継続実施する。 ・鈴川公園のネーミングライツを継続実施する。		
		31年度			達成状況： ☐					
		32年度			達成状況： ☐					
		33年度			達成状況： ☐					
⑤ 関連情報	総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない			＊ 額の単位は全て(千円)				
	行革計画への計上時点	計上事業名								
		5つの力								
		その他市の関連諸計画								
		行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継							

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		終末処理場内壁面広告看板の掲出			取組番号	3-111	
	取組の位置付け		四つの柱		取組の視点		主任担当部局	
	主	Ⅲ財政基盤の強化	①財源の確保と活用				土木部 下水道整備課	
	副	Ⅱ公共施設の総合的な管理	①公共施設の適切な管理・運営					
② 事業内容	取組(事業)の概要		終末処理場内し尿等希釈投入施設北側壁面にある広告看板の広告主を募集し、広告看板掲出料を徴収することで税収外自主財源を確保する。					
	実施内容(計画)		広告看板掲出期間が1年間であり、継続した歳入の確保ができるよう広告主を募集していく。					
③ 事業指標 年度別 行 程	成果指標	意図する効果	維持管理費へ充当し、維持管理費の低減化を図る。					
		指標の名称	広告看板掲出	単位	-	当初水準	実施	
		指標の説明	し尿等希釈投入施設北側壁面にある広告看板の掲出			目標	継続実施	
		効果見込額算定方法	1年間の広告掲出料			効果見込額の累計額	1,500	
	年度別 行 程	行動年度	目標	効果見込額	取組の行程			
		30年度	実施	300	広告看板の掲出及び次年度の広告主の募集・確保			
		31年度	実施	300	広告看板の掲出及び次年度の広告主の募集・確保			
		32年度	実施	300	広告看板の掲出及び次年度の広告主の募集・確保			
		33年度	実施	300	広告看板の掲出及び次年度の広告主の募集・確保			
		34年度	実施	300	広告看板の掲出及び次年度の広告主の募集・確保			
	④ 実績 評価 価	実施年度	実績	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
		30年度	実施	300	達成状況： ☒ 概ね計画とおり(B) 終末処理場内し尿等希釈投入施設北側壁面の広告看板を掲出した。		し尿等希釈投入施設北側壁面の広告看板掲出の継続実施していく。	
31年度				達成状況： ☐				
32年度				達成状況： ☐				
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上している					
	後期基本計画	計上事業名	広告看板掲出事業					
		5つの力	都市力					
		その他市の関連諸計画						
		行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継					

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		産業用地の創出				取組番号		3-112		
	取組の位置付け	主 副	四つの柱		取組の視点			主任担当部局			
			Ⅲ財政基盤の強化		①財源の確保と活用			都市部 新産業拠点整備課			
② 事業内容	取組(事業)の概要		新たな産業系市街地の整備によって企業を集積し、雇用機会を拡充することで地域経済の活性化を図り、固定資産税などの税収を確保する。								
	実施内容(計画)		東部第二地区では、組合施行による土地区画整理事業に対し、新たな産業用地の整備が円滑に進むよう技術的援助や土地区画整理事業補助金を交付して事業の推進を図り、企業の操業環境を整える。伊勢原北インター周辺地区では、土地区画整理事業の事業化に向け検討を進めている地元組織に対し、技術的援助や土地区画整理事業補助金交付などの事業支援を行い、事業の推進を図る。								
③ 事業成果指標	成果指標	意図する効果	新たな産業用地における企業立地が図られ、雇用機会が拡充するとともに固定資産税などの税収が増加する。								
		数値目標の名称	新たな産業用地における企業立地面積の割合			単位	%		当初水準値	—	
		数値目標の説明	新たに創出される産業用地（約28.4ha）のうち、進出企業の建築工事が開始される面積の割合						目標値	55	
		効果見込額算定方法	—						効果見込額の累計額	0	
	年別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程						
		30年度	35	—	東部第二地区では、工事進捗に応じ一部区域で土地の使用が開始される。伊勢原北インター周辺地区では、事業化に向けた地元支援及び行政手続きを進める。						
		31年度	55	—	東部第二地区では、工事進捗に応じ土地の使用区域が拡大する。伊勢原北インター周辺地区では、事業化により基盤整備工事が開始する。						
		32年度	55	—	東部第二地区では、全ての工事が完了し全域で土地の使用ができる。伊勢原北インター周辺地区では、基盤整備工事が継続実施される。						
		33年度	55	—	伊勢原北インター周辺地区では、基盤整備工事が継続実施される。						
		34年度	55	—	伊勢原北インター周辺地区では、基盤整備工事が継続実施される。						
④ 実績評価	年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果			次年度へ向けた取組			
		30年度	23	—	達成状況： ☒ 概ね計画とおり(B) 東部第二地区では、組合施行工事進捗に応じ一部区域で土地の使用が開始された。 伊勢原北インター周辺地区では、事業化に向けた地元支援及び行政手続きを進めた。			東部第二地区は、組合施行工事が円滑に進捗するよう、組合を支援する。 伊勢原北インター周辺地区は、事業化に向けた手続きを進める。			
		31年度			達成状況： ☐						
		32年度			達成状況： ☐						
⑤ 関連情報	総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している						＊ 額の単位は全て(千円)		
		計上事業名	東部第二土地区画整理推進事業、北インター周辺地区まちづくり推進事業								
		5つの力	活力								
		その他市の関連諸計画									
		行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継								

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		雑誌スポンサー制度の運用			取組番号	3-113
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局	
		主	Ⅲ財政基盤の強化		①財源の確保と活用		教育部
副	-				図書館・子ども科学館		
② 事業内容	取組(事業)の概要		スポンサーとなる企業等に市立図書館の蔵書資料である雑誌(逐次刊行物)を年間購入・提供してもらい、市立図書館では、スポンサーの広告を提供雑誌と雑誌書架等に掲載し、スポンサーの知名度アップと市立図書館の蔵書維持を図る。				
	実施内容(計画)		毎年2月1日から2月末までを第1期として、スポンサーを募集し、翌年度からの雑誌の提供を募集する。3月以降からは、第2期募集期間として、随時受付を行う。				
③ 事業指標	成	意図する効果	予算の増減に関わらない図書館での所蔵雑誌の安定・継続受入れの実現				
	果	数値目標の名称	図書館所蔵雑誌のスポンサー付き雑誌の割合	単位	%	当初水準値	18
		数値目標の説明	図書館の受入れ雑誌中のスポンサー付き雑誌の割合を目標値とする。			目標値	20
		効果見込額算定方法	雑誌スポンサー募集対象誌の年間購読料平均額を1タイトルの年間価格とする。			効果見込額の累計額	753
	年	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
		30年度	18	147	市内商工会に周知協力を図り、市内業者へスポンサー募集ちらしを配布する。市の広報や図書館内・ホームページ等でのスポンサー募集を図る。		
		31年度	18	147	市内商工会に周知協力を図り、市内業者へスポンサー募集ちらしを配布する。市の広報や図書館内・ホームページ等でのスポンサー募集を図る。		
		32年度	18	147	市内商工会に周知協力を図り、市内業者へスポンサー募集ちらしを配布する。市の広報や図書館内・ホームページ等でのスポンサー募集を図る。		
		33年度	20	156	市内商工会に周知協力を図り、市内業者へスポンサー募集ちらしを配布する。市の広報や図書館内・ホームページ等でのスポンサー募集を図る。		
	34年度	20	156	市内商工会に周知協力を図り、市内業者へスポンサー募集ちらしを配布する。市の広報や図書館内・ホームページ等でのスポンサー募集を図る。			
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
	30年度	17	164	達成状況： ☒ 概ね計画とおり(B) 新規のスポンサー獲得はできなかったが、スポンサー雑誌の休刊や雑誌単価の値上がりにもかかわらず、前年度のスポンサー契約を維持した。		引き続き、市内商工会に周知協力を図り、市内業者へスポンサー募集ちらしを配布する。市の広報や図書館内・ホームページ等でのスポンサー募集を図り、新規スポンサーの獲得に努める。	
	31年度			達成状況： ☐			
	32年度			達成状況： ☐			
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない				
	後期基本計画	計上事業名					
	5つの力						
	その他市の関連諸計画						
	行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継					

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		財政の健全化の推進			取組番号	3-201
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局	
		主	Ⅲ財政基盤の強化		②効率的な財政運営		企画部財政課
副							
② 事業内容	取組(事業)の概要		財政健全化計画等に基づき、歳入確保や歳出の削減合理化などの取組を進め、中長期的な視点で財政の健全化を進める。				
	実施内容(計画)		財政健全化に向け、行財政改革推進計画に掲げる取組の推進や、予算編成における事業内容の精査等により、歳入の確保、歳出の節減に努める。				
③ 事業指標	成	意図する効果	社会経済情勢の変化や市民ニーズの変化などに柔軟に対応できる財政構造を確保する。				
	果	数値目標の名称	経常収支比率	単位	%	当初水準値	94.7
		数値目標の説明	経常経費に充当される市税など経常一般財源の割合 経常経費充当一般財源／経常一般財源×100%			目標値	89.9
		効果見込額算定方法	-			効果見込額の累計額	0
	年別行工程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行工程		
		30年度	89.9	-	財政健全化に向けた取組の推進		
		31年度	89.9	-	財政健全化に向けた取組の推進		
		32年度	89.9	-	財政健全化に向けた取組の推進		
		33年度	89.9	-	財政健全化に向けた取組の推進		
		34年度	89.9	-	財政健全化に向けた取組の推進		
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
	年別取組状況	30年度	97.3	-	達成状況： ☒ 計画とおり進捗せず(C) 分子となる「経常経費充当一般財源」は減となったものの、分母となる「経常一般財源」が、普通交付税の減等により分子以上に減となったことから目標の達成には至らなかった。		予算執行や次年度予算編成において、歳入の確保や歳出の節減に努める。
		31年度			達成状況： ☐		
		32年度			達成状況： ☐		
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	関連事業を計上				
	後期基本計画	計上事業名	財政運営の基本方針の推進				
	計画	5つの力	自治力				
	その他市の関連諸計画	財政健全化計画					
	行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継					

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名 補助金の見直し				取組番号	3-202	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局	
	主	Ⅲ財政基盤の強化		②効率的な財政運営		企画部財政課	
	副	Ⅰ行政運営システム最適化		②事務事業の見直し			
② 事業内容	取組(事業)の概要 「補助金の見直しに関する方針」に基づき、団体補助金支出における公益性、妥当性等を検証し、補助金の適正化を図る。						
	実施内容(計画) 前年度の補助金見直し結果に基づき、補助金の予算計上、執行管理を実施する。また、翌年度の予算編成に向け、補助金の状況を確認し、見直しを行う。						
③ 事業指標	成果	社会経済情勢や交付団体の財務状況は毎年変化することから、毎年度見直しを実施することにより、補助金の適正化及び財政健全化を図る。					
	指標	意図する効果					
		数値目標の名称	見直しに取り組んだ事業数	単位	事業	当初水準値	—
		数値目標の説明	平成30年度以降で補助金額の見直し等に取り組んだ事業の数(累計)			目標値	50
		効果見込額算定方法	平成29年度予算額との比較増減額を効果額とする。			効果見込額の累計額	5,000
	年別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
		30年度	10	1,000	前年度の補助金見直し結果に基づき、補助金の予算計上、執行管理を行う。また、翌年度の予算編成に向け、補助金の状況確認、見直しを行う。		
		31年度	10	1,000	前年度の補助金見直し結果に基づき、補助金の予算計上、執行管理を行う。また、翌年度の予算編成に向け、補助金の状況確認、見直しを行う。		
		32年度	10	1,000	前年度の補助金見直し結果に基づき、補助金の予算計上、執行管理を行う。また、翌年度の予算編成に向け、補助金の状況確認、見直しを行う。		
		33年度	10	1,000	前年度の補助金見直し結果に基づき、補助金の予算計上、執行管理を行う。また、翌年度の予算編成に向け、補助金の状況確認、見直しを行う。		
34年度		10	1,000	前年度の補助金見直し結果に基づき、補助金の予算計上、執行管理を行う。また、翌年度の予算編成に向け、補助金の状況確認、見直しを行う。			
④ 実績評価	年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
	30年度 31年度 32年度	12	1,379	達成状況: ☒ 計画を上回る(A) 対象となる事業費の精査等により、計画以上の見直しを行うことができた。		予算執行等において、状況確認を行うとともに、課題のある補助金については、見直しについて指導していく。	
				達成状況: ☐			
				達成状況: ☐			
	⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	関連事業を計上			
後期基本計画		計上事業名	財政運営の基本方針の推進				
		5つの力	自治力				
		その他市の関連諸計画	財政健全化計画				
		行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継				

① 基本事項	取組項目名		外郭団体の独立採算性の強化			取組番号	3-203	
	取組の位置付け		四つの柱		取組の視点		主任担当部局	
	主		Ⅲ財政基盤の強化		②効率的な財政運営		企画部財政課	
	副		Ⅰ行政運営システム最適化		②事務事業の見直し			
② 事業内容	取組(事業)の概要		土地開発公社、事業公社、みどりのまち振興財団などの団体に対する補助金・委託料支出の公益性や金額の妥当性を検証し、当該団体における予算執行の効率性や効果性などの向上を図るとともに、経費を抑制する。					
	実施内容(計画)		予算編成時及び執行時における予算執行の方法や補助金・委託料支出の公益性等を確認する。					
③ 事業指標	成果	意図する効果	外郭団体の独立採算性を高めて自立を促すとともに、当該団体に対する補助金を抑制することにより本市財政の健全化を図る。					
	指標	指標の名称	補助金・委託料支出の公益性等の点検	単位	—	当初水準	実施	
		指標の説明	外郭団体に対する補助金・委託料支出の公益性等の点検			目標	継続実施	
		効果見込額算定方法	—			効果見込額の累計額	0	
	年別行程	行動年度	目標	効果見込額	取組の行程			
		30年度	実施	—	予算編成・執行時における予算執行方法や補助金・委託料支出の公益性等（事業目的、充当経費、金額）の点検			
		31年度	実施	—	予算編成・執行時における予算執行方法や補助金・委託料支出の公益性等（事業目的、充当経費、金額）の点検			
		32年度	実施	—	予算編成・執行時における予算執行方法や補助金・委託料支出の公益性等（事業目的、充当経費、金額）の点検			
		33年度	実施	—	予算編成・執行時における予算執行方法や補助金・委託料支出の公益性等（事業目的、充当経費、金額）の点検			
		34年度	実施	—	予算編成・執行時における予算執行方法や補助金・委託料支出の公益性等（事業目的、充当経費、金額）の点検			
	④ 実績評価	実施年度	実績	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
		30年度	実施	—	達成状況： ☒ 概ね計画とおり(B) 予算編成・執行時に、補助金・委託料支出に係る公益性等について確認し、本市の財政的リスクの軽減に努めた。		引き続き、予算編成・執行時に公益性等について確認していく。	
31年度				達成状況： ☐				
32年度				達成状況： ☐				
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない					
	後期基本計画	計上事業名						
		5つの力						
		その他市の関連諸計画	財政健全化計画					
		行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継					

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		その他の受益者負担の適正化				取組番号	3-204		
	取組の位置付け	四つの柱			取組の視点		主任担当部局			
		主	Ⅲ財政基盤の強化			②効率的な財政運営		企画部財政課		
副	-									
② 事業内容	取組(事業)の概要		市が提供するサービスを利用する市民に受益の範囲内で応分の負担を求める「受益者負担の原則」に基づき、当該サービスを利用する市民に対し、負担金、使用料等における適正な負担を求めるなど、受益者負担の適正化を進める。							
	実施内容(計画)		行政サービスの利用における受益者負担について検証し、負担を求めることが妥当と判断されるサービスについて受益者負担を求めていく。							
③ 事業指標 年度別 行 程	成果指標	意図する効果	受益者負担の原則に基づく、行政サービスの利用における負担の公平性の確保							
		数値目標の名称	受益者負担の見直し事業等	単位	件	当初水準値	0			
		数値目標の説明	負担金、使用料等の受益者負担に係る見直しを行った事業等の件数				目標値	5		
		効果見込額算定方法	-				効果見込額の累計額	0		
	年度別 行 程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程					
		30年度	1	-	負担金や使用料等の受益者負担について、点検、見直しを行う。					
		31年度	2	-	負担金や使用料等の受益者負担について、点検、見直しを行う。					
		32年度	3	-	負担金や使用料等の受益者負担について、点検、見直しを行う。					
		33年度	4	-	負担金や使用料等の受益者負担について、点検、見直しを行う。					
		34年度	5	-	負担金や使用料等の受益者負担について、点検、見直しを行う。					
	④ 実績 評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果			次年度へ向けた取組		
		年度別 取 組 状 況	30年度	0	-	達成状況： ☒ 計画とおり進捗せず(C) 予算編成時に受益者負担の可否等に係る確認等を行ったものの、見直しには至る案件がなかった。			引き続き、次年度予算編成時における受益者負担の可否や金額の妥当性の確認により、見直しに取り組む。	
31年度					達成状況： ☐					
32年度					達成状況： ☐					
⑤ 関連情報		総合計画	計画への計上	計上していない						
	後期基本計画	計上事業名								
	計画	5つの力								
	その他市の関連諸計画	財政健全化計画								
	行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継								

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		伊勢原市事業公社の健全化の推進				取組番号	3-205	
	取組の位置付け	四つの柱			取組の視点		主任担当部局		
		主	Ⅲ財政基盤の強化			②効率的な財政運営		総務部	
	副	-					管財契約検査課		
② 事業内容	取組(事業)の概要		財団法人伊勢原市事業公社経営健全化計画（平成24年度策定）に基づき、市が同公社に委託して整備した施設等の計画的な債務返済を行い、同公社の健全化を図る。						
	実施内容(計画)		平成24年度策定の伊勢原市事業公社経営健全化計画に基づき、着実な債務の縮減を図っていく。						
③ 事業指標	成果指標	意図する効果	事業公社の経営健全化を図り、市の財政負担の増加を防止する。						
		数値目標の名称	事業公社の健全化に伴う償還率	単位	%	当初水準値	54		
		数値目標の説明	経営健全化計画による事業公社の債務残高に対する償還率				目標値	100	
		効果見込額算定方法	-				効果見込額の累計額	0	
	年別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程				
		30年度	70	-	経営健全化計画に基づく債務返済の実施				
		31年度	78	-	経営健全化計画に基づく債務返済の実施				
		32年度	85	-	経営健全化計画に基づく債務返済の実施				
		33年度	93	-	経営健全化計画に基づく債務返済の実施				
		34年度	100	-	経営健全化計画に基づく債務返済の実施				
	④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組		
		30年度	70	-	達成状況： ☒ 概ね計画とおり(B) 経営健全化計画どおり、債務返済を実施した。		経営健全化計画に基づき、計画的な債務返済を実施する。		
31年度				達成状況： ☐					
32年度				達成状況： ☐					
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上している						
	後期基本計画	計上事業名	事業公社の健全化						
		5つの力	自治力						
		その他市の関連諸計画	財団法人伊勢原市事業公社経営健全化計画						
		行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継						

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		介護保険制度運用の適正化				取組番号	3-206	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点			主任担当部局		
主		Ⅲ財政基盤の強化		②効率的な財政運営			保健福祉部		
	副	-					介護高齢課		
② 事業内容	取組(事業)の概要		介護保険制度の安定的な運営を図るため、介護サービスの質の確保及び介護給付費の適正化を図るとともに、制度の改正への対応をはじめ、本市の介護保険事業状況等から、適正な介護保険料を設定する。						
	実施内容(計画)		介護サービスの質の確保及び介護給付費の適正化を図るために、介護保険サービス事業所における実地指導を実施する。また、介護保険料の適正な賦課・徴収を行い、平成32年度には第8期計画期間(平成33年度から35年度まで)の必要となる介護保険サービス見込量等から介護保険事業費を推計し、第8期介護保険料を設定する。						
③ 事業指標 年別 行 程	成果	意図する効果	介護保険の適正化を図ることにより、介護保険制度の安定的な運営につながる。						
		数値目標の名称	介護保険サービス事業所への実地指導サービス数	単位	サービス	当初水準値	40		
		数値目標の説明	サービスの質の確保及び給付費の適正化を図るため、市内介護保険サービス事業所に対して、実地指導を実施したサービス数				目標値	45	
		効果見込額算定方法	-				効果見込額の累計額	0	
	年別 行 程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程				
		30年度	43	-	介護保険サービス事業所への実地指導				
		31年度	43	-	介護保険サービス事業所への実地指導				
		32年度	43	-	介護保険サービス事業所への実地指導				
		33年度	44	-	介護保険サービス事業所への実地指導				
		34年度	45	-	介護保険サービス事業所への実地指導				
	④ 実績 取 組 状 況 評 価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組		
		30年度	47	-	達成状況： ☒ 概ね計画とおり(B) 介護保険サービス事業所への実地指導を実施することで、各事業所の実態を把握し、是正すべき内容に関して適正な指導ができた。		介護保険法第23条に基づき、介護給付対象サービスの質の確保と保険給付の適正化を図るため、引き続き介護保険サービス事業所への実地指導を実施していく。		
31年度				達成状況： ☐					
32年度				達成状況： ☐					
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない						
	後期基本計画	計上事業名							
		5つの力							
	その他市の関連諸計画	伊勢原市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画							
	行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継							

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		国民健康保険事業特別会計における一般会計繰入金の縮減			取組番号	3-207	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局		
		主	Ⅲ財政基盤の強化		②効率的な財政運営		保健福祉部 保険年金課	
副	-							
② 事業内容	取組(事業)の概要		国民健康保険事業は高齢者や無収入者などの加入者が多い構造的な問題を抱え、医療費等の増加や国民健康保険税の収納率の低迷などにより財源不足が生じていることから一般会計からの繰入れを行わざるを得ない状態となっている。このため、医療費の適正化や収納課と連携し収納率向上に努め、法定外繰入金の縮減を図る。					
	実施内容(計画)		・国民健康保険税の口座振替の推進やコンビニ収納を継続するとともに、収納体制の拡充を図る。 ・ジェネリック医薬品の普及に努め医療費の適正化を推進する。					
③ 事業指標	成果指標	意図する効果	医療費の適正化及び収納率の向上を図ることで一般会計からの繰入金の縮減が図れる。					
		数値目標の名称	国民健康保険税徴収率	単位	%	当初水準値	91.19	
		数値目標の説明	国民健康保険税の現年度課税分収納率 (国民健康保険税収入済額/調定額×100)			目標値	93.64	
		効果見込額算定方法	当該年度収納率と基準収納率(H28)との差を算出し、当該年度調定額で乗じた額を効果額とする。			効果見込額の累計額	119,000	
	年別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程			
		30年度	91.40	4,500	・口座振替の勧奨、コンビニ収納継続実施、現年度分の徴収強化(民間委託)、差押え物件の公売の推進、ジェネリック医薬品の差額通知、被保険者全員へジェネリック医薬品希望カードの配布			
		31年度	91.96	15,000	・口座振替の勧奨、コンビニ収納継続実施、現年度分の徴収強化(民間委託)、差押え物件の公売の推進、ジェネリック医薬品の差額通知、被保険者全員へジェネリック医薬品希望カードの配布			
		32年度	92.52	25,000	・口座振替の勧奨、コンビニ収納継続実施、現年度分の徴収強化(民間委託)、差押え物件の公売の推進、ジェネリック医薬品の差額通知、被保険者全員へジェネリック医薬品希望カードの配布			
		33年度	93.08	33,500	・口座振替の勧奨、コンビニ収納継続実施、現年度分の徴収強化(民間委託)、差押え物件の公売の推進、ジェネリック医薬品の差額通知、被保険者全員へジェネリック医薬品希望カードの配布			
		34年度	93.64	41,000	・口座振替の勧奨、コンビニ収納継続実施、現年度分の徴収強化(民間委託)、差押え物件の公売の推進、ジェネリック医薬品の差額通知、被保険者全員へジェネリック医薬品希望カードの配布			
④ 実績評価	年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
		30年度	93.11	40,926	達成状況： ☒ 計画を上回る(A) 納税促進業務委託により、現年末納者に対し電話や文書等で早期納税折衝を実施した結果、収納率の向上が図られた。		引き続き納税促進業務委託を活用し、現年末納者に対して早期の納税折衝を実施することで、収納率の向上を図る。	
		31年度			達成状況： ☐			
		32年度			達成状況： ☐			
	⑤ 関連情報	総合計画後期基本計画	計画への計上事業名	計上していない		* 額の単位は全て(千円)		
5つの力								
その他市の関連諸計画								
行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継							

① 基本事項	取組項目名		下水道使用料の適正化				取組番号	3-208		
	取組の位置付け	主	Ⅲ財政基盤の強化		②効率的な財政運営		主任担当部局			
		副	-				土木部 下水道経営課			
② 事業内容	取組(事業)の概要		下水道使用料を適正化することで、本来下水道使用料で賄うべき経費に対する一般会計繰入金の縮減を図る。							
	実施内容(計画)		平成30年度から平成33年度までの4年間を算定期間とし、公共下水道経営健全化計画の目標に則り、平成33年度の経費回収率92.3%を達成するため、平成29年度に下水道使用料の見直しについて下水道運営審議会に諮問し、答申を受け、平成30年4月1日から使用料改正を行う。							
③ 事業指標	成果指標	意図する効果	下水道使用料の改正により自主財源である下水道使用料の増収を図り、経費回収率を向上させる。							
		数値目標の名称	経費回収率		単位	%		当初水準値	82.5	
		数値目標の説明	下水道維持管理費や資本費(元利償還金)などの使用料対象経費を下水道使用料でどれくらい賄えるかを表した指標。					目標値	94.3	
		効果見込額算定方法	公共下水道経営健全化計画で目標とする経費回収率にするため、下水道使用料を改正し、改正前の下水道使用料との差から増額分を算定する。					効果見込額の累計額	272,000	
	年別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程					
		30年度	86.3	38,000	公共下水道経営健全化計画に基づき歳出の削減、下水道普及促進に伴う歳入の確保を図る。					
		31年度	88.3	58,000	公共下水道経営健全化計画に基づき歳出の削減、下水道普及促進に伴う歳入の確保を図る。					
		32年度	90.3	58,000	公共下水道経営健全化計画に基づき歳出の削減、下水道普及促進に伴う歳入の確保を図る。					
		33年度	92.3	59,000	公共下水道経営健全化計画に基づき歳出の削減、下水道普及促進に伴う歳入の確保を図る。					
		34年度	94.3	59,000	公共下水道経営健全化計画に基づき歳出の削減、下水道普及促進に伴う歳入の確保を図る。経費回収率100%を目標に4年毎に見直しを検討する。					
④ 実績評価	年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組			
		30年度	83.0	45,000	達成状況： ☒ 計画とおり進捗せず(C) 経費回収率の落ち込みは、平成31年度に企業会計へ移行することに伴い、平成30年度については出納整理期間を設けず、3月末で会計を閉鎖したことによる影響で、一時的なものにとらえている。		平成31年度から企業会計へ移行することになるが、引き続き歳出の削減と供用開始や未接続者への普及促進のほか、平成31年度に減免制度の見直しを行い、下水道使用料収入を確保していく。			
		31年度			達成状況： ☐					
		32年度			達成状況： ☐					
⑤ 関連情報	総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない					＊ 額の単位は全て(千円)		
		計上事業名								
		5つの力								
		その他の関連諸計画	伊勢原市公共下水道経営健全化計画							
		行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継							

① 基本事項	取組項目名		市民参加推進指針の運用				取組番号	4-101		
	取組の位置付け	四つの柱			取組の視点		主任担当部局			
		主	Ⅳ市民との連携による行政運営			①市政への市民参加促進		市民生活部 市民協働課		
② 事業内容	取組(事業)の概要		・「市民参加推進指針」に基づく市政運営の各課における市民参加の推進など、パートナーシップによるまちづくりをすすめることで、きめ細かく、効率的で効果的な市民サービスの提供を可能にする。							
	実施内容(計画)		・パブリックコメント制度の運用など、「市民参加推進指針」に基づく市政運営の各課における市民参加の推進など、パートナーシップによるまちづくりの推進等を図る。							
③ 事業指標	成果	意図する効果	・「市民参加推進指針」に基づく市政運営の各課における市民参加の推進など、パートナーシップによるまちづくりをすすめることで、きめ細かく、効率的で効果的な市民サービスの提供を可能にする。							
		数値目標の名称	パブリックコメントに意見を提出した人の数	単位	件	当初水準値	11			
		数値目標の説明	年間でパブリックコメントに意見を提出した人の数				目標値	20		
		効果見込額算定方法	-				効果見込額の累計額	0		
	年別行工程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行工程					
		30年度	12	-	パブリックコメント制度の運用、改善					
		31年度	14	-	パブリックコメント制度の運用、改善					
		32年度	16	-	パブリックコメント制度の運用、改善					
		33年度	18	-	パブリックコメント制度の運用、改善					
		34年度	20	-	パブリックコメント制度の運用、改善					
	④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果			次年度へ向けた取組		
		30年度	13	-	達成状況： ☒ 計画を上回る(A) 政策等の形成過程における透明性と公正性を確保し、市民の市政への参加を推進することができた。			引き続きパブリックコメント制度を適正に実施するとともに、ホームページ・市広報を通じて市民への周知を図る。		
31年度				達成状況： ☐						
32年度				達成状況： ☐						
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない							
	後期基本計画	計上事業名								
	計画	5つの力								
		その他市の関連諸計画								
		行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継							

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		地域活動の支援			取組番号	4-102		
	取組の位置付け	四つの柱			取組の視点		主任担当部局		
		主	IV市民との連携による行政運営			①市政への市民参加促進		市民生活部 市民協働課	
副	-								
② 事業内容	取組(事業)の概要		自治会活動や地域づくりの発展のための支援を行うことで、地域コミュニティを活性化し、一定の区域に住む住民らが地域の課題を解決し、住民の連帯意識を強化していく。						
	実施内容(計画)		・地域の課題を解決するため、また安全・安心な地域社会の構築のため、運営交付金、集会所設置補助金、各種補助制度の活用等による自治会活動への側面支援を行う。 ・自治会ホームページの作成支援を行う。 ・地縁団体の法人化への支援を行う。						
③ 事業成果指標	成果指標	意図する効果	自治会活動や地域づくりの発展のための支援を行うことで、地域コミュニティを活性化し、多くの市民が地域に関心を持ち、地域の課題解決に繋がる。						
		数値目標の名称	自治会への加入率		単位	%	当初水準値	81.6	
		数値目標の説明	4月1日現在の自治会への加入率(当初水準値は平成29年4月1日当初)				目標値	83	
		効果見込額算定方法	-				効果見込額の累計額	0	
	年別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程				
		30年度	82	-	自治会活動や地域づくりの発展のための支援や自治会ホームページの作成支援、地縁団体の法人化への支援を行う。				
		31年度	83	-	自治会活動や地域づくりの発展のための支援や自治会ホームページの作成支援、地縁団体の法人化への支援を行う。				
		32年度	83	-	自治会活動や地域づくりの発展のための支援や自治会ホームページの作成支援、地縁団体の法人化への支援を行う。				
		33年度	83	-	自治会活動や地域づくりの発展のための支援や自治会ホームページの作成支援、地縁団体の法人化への支援を行う。				
		34年度	83	-	自治会活動や地域づくりの発展のための支援や自治会ホームページの作成支援、地縁団体の法人化への支援を行う。				
	④ 実績評価	年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
			30年度	80	-	達成状況： ☒ 概ね計画とおり(B) 数値目標は達成出来なかったが、自治会ホームページの作成を支援し、自治会活動をアピールするとともに、新築マンション「サンクレイドル伊勢原」の自治会設立支援など、市内自治会活動への支援を行った。		自治会未加入のマンション「リーフィアレジデンス伊勢原」における自治会設立の支援を行うとともに、市内自治会ホームページの作成支援や自治会法人化への支援を行う。	
31年度					達成状況： ☐				
32年度					達成状況： ☐				
総合計画後期基本計画		計画への計上	計上している		* 額の単位は全て(千円)				
事業名	地域活動支援事業								
5つの力	自治力								
その他市の関連諸計画									
⑤ 関連情報	行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継						

① 基本事項	取組項目名		市民活動サポートセンターの運営			取組番号	4-103
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局	
		主	IV市民との連携による行政運営		①市政への市民参加促進		市民生活部 市民協働課
副							
② 事業内容	取組(事業)の概要		市民活動団体へ活動の場を提供するとともに情報提供や団体同士の交流を通して、活動を支援する。また、公益性のある市民活動団体の相談に乗るなど団体の創出、育成を行うことで、市民活動団体が地域の課題へ主体的に係わりパートナーシップによるまちづくりの実現に繋がる。				
	実施内容(計画)		・市民活動団体へ活動の場を提供するとともに、市民活動団体への育成・支援を行う。 ・市民活動サポートセンターの利用実態に合わせて開館時間を見直すなど効率的な管理運営を行う。				
③ 事業指標	成果	意図する効果	市民活動団体へ活動の場を提供するとともに情報提供や団体同士の交流を通して、活動を支援する。また、公益性のある市民活動団体の相談に乗るなど団体の創出、育成を行うことで、市民活動団体が地域の課題へ主体的に係わりパートナーシップによるまちづくりの実現に繋がる。				
		数値目標の名称	市民活動サポートセンターの利用登録団体数	単位	団体	当初水準値	212
		数値目標の説明	市民活動サポートセンターの利用登録団体数			目標値	237
		効果見込額算定方法	-			効果見込額の累計額	8,100
	年別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
		30年度	225	1,300	・市民活動団体へ活動の場を提供するとともに、市民活動団体への育成・支援を行う。 ・効率的な運営による人件費の減。		
		31年度	228	1,700	・市民活動団体へ活動の場を提供するとともに、市民活動団体への育成・支援を行う。 ・効率的な運営による人件費の減。		
		32年度	231	1,700	・市民活動団体へ活動の場を提供するとともに、市民活動団体への育成・支援を行う。 ・効率的な運営による人件費の減。		
		33年度	234	1,700	・市民活動団体へ活動の場を提供するとともに、市民活動団体への育成・支援を行う。 ・効率的な運営による人件費の減。		
		34年度	237	1,700	・市民活動団体へ活動の場を提供するとともに、市民活動団体への育成・支援を行う。 ・効率的な運営による人件費の減。		
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
	30年度	229	1,443	達成状況： ☒ 計画を上回る(A) ・利用登録団体数の7件増(新規=10団体、解除=3件)で、目標値を達成。 ・開館日数の見直しとシルバー業務委託廃止により、人件費を削減した。		・継続的に市民活動団体への活動場所の提供や情報提供、相談対応などを行い、市民が自発的に行う公益的な活動を支援する。	
	31年度			達成状況： ☐			
	32年度			達成状況： ☐			
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上している				* 額の単位は全て(千円)
	後期基本計画	計上事業名	市民活動サポートセンター運営事業				
		5つの力	自治力				
		その他市の関連諸計画					
		行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継				

① 基本事項	取組項目名		市民協働の推進			取組番号	4-104		
	取組の位置付け	四つの柱			取組の視点		主任担当部局		
		主	Ⅳ市民との連携による行政運営			①市政への市民参加促進		市民生活部 市民協働課	
副	-								
② 事業内容	取組(事業)の概要		多様化・複雑化する市民ニーズにきめ細やかに対応するため、市と市民活動団体がお互いの特性を生かし協働でまちづくりを進めていく必要があり、協働事業制度を運用しながら、市民活動団体との協働を推進する。						
	実施内容(計画)		市民や職員に制度の周知を図り、市民提案型協働事業及び行政提案型協働事業の運用を図り、市民活動団体との協働したまちづくりを推進する。						
③ 事業指標 年度別 行 程	成果指標	意図する効果	提案型協働事業の運用により、市と市民活動団体がお互いに特性を生かして協働を進めていくことで行政の負担の軽減とよりきめ細やかなまちづくりの推進に繋がる。						
		数値目標の名称	提案型協働事業の実施件数	単位	件	当初水準値	18		
		数値目標の説明	年間の市民提案型協働事業及び行政提案型協働事業の実施数			目標値	24		
		効果見込額算定方法	-			効果見込額の累計額	0		
	年度別 行 程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程				
		30年度	20	-	提案型協働事業制度の運用				
		31年度	21	-	提案型協働事業制度の運用				
		32年度	22	-	提案型協働事業制度の運用				
		33年度	23	-	提案型協働事業制度の運用				
		34年度	24	-	提案型協働事業制度の運用				
	④ 実績 評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組		
		30年度	19	-	達成状況： ☒ 概ね計画とおり(B) 市と市民活動団体が協働することにより、複雑かつ多様化する市民ニーズに応えることが出来た。		今後も制度を活用して様々な市民ニーズに応えるために、ホームページや広報、市民活動団体のイベントにおいて市民への制度周知に努めるとともに、インフォメーションへの掲載などを通じて職員への制度周知に努める。		
31年度				達成状況： ☐					
32年度				達成状況： ☐					
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上している						
	後期基本計画	計上事業名	市民協働推進事業						
	5つの力	自治力							
	その他市の関連諸計画								
	行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継							

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		コミュニティセンターの指定管理者等による軽修繕の対応		取組番号	4-105		
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局		
	主	Ⅳ市民との連携による行政運営		①市政への市民参加促進		市民生活部		
	副	Ⅱ公共施設の総合的な管理		①公共施設の適切な管理・運営		市民協働課		
② 事業内容	取組(事業)の概要		地域が主体となった円滑な運営とコミュニティ活動の活性化を促進するため、指定管理者制度によりコミュニティセンターの維持管理を行っているが、施設老朽化に伴う簡易な修繕については、創意工夫により指定管理者や職員で対応する。					
	実施内容(計画)		・簡易的な修繕については、業者発注せず、部品を購入し指定管理者や職員で修繕するなどの対応をする。 ・地域住民が管理運営を行うことで市民活動の活性化を図る。					
③ 事業指標 業 行 程	成果指標	意図する効果	業者発注せず、指定管理者等が修繕することで経費の削減を図る。					
		指標の名称	修繕費の経費削減	単位	-	当初水準	実施	
		指標の説明	業者発注での修繕と自前での修繕の経費比較				目標	継続実施
		効果見込額算定方法	業者発注での修繕と自前での修繕に伴う部品購入費などとの差額とするが、具体的な修繕内容が未定のため未設定とする。				効果見込額の累計額	0
	年 度 別 行 程	行動年度	目標	効果見込額	取組の行程			
		30年度	実施	-	業者発注せず、自前で修繕することで経費の削減を図る。			
		31年度	実施	-	業者発注せず、自前で修繕することで経費の削減を図る。			
		32年度	実施	-	業者発注せず、自前で修繕することで経費の削減を図る。			
		33年度	実施	-	業者発注せず、自前で修繕することで経費の削減を図る。			
		34年度	実施	-	業者発注せず、自前で修繕することで経費の削減を図る。			
④ 実績 取 組 状 況 評 価	実施年度	実績	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組		
	30年度	実施	16	達成状況： ☒ 概ね計画とおり(B) 収納庫内壁面の補強、和式トイレへの手すり取付等、管理運営委員会による修繕を実施した。		引き続き簡易的な修繕については、業者発注せず、自前で修繕することで経費の削減を図る。		
	31年度			達成状況： ☐				
	32年度			達成状況： ☐				
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない					
	後期基本計画	計上事業名						
	計画	5つの力						
		その他市の関連諸計画						
		行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継					

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		男女共同参画社会の推進				取組番号	4-106	
	取組の位置付け		四つの柱		取組の視点		主任担当部局		
	主		Ⅳ市民との連携による行政運営		①市政への市民参加促進		市民生活部		
	副		Ⅳ市民との連携による行政運営		②行政運営の透明性の確保		人権・広聴相談課		
② 事業内容	取組(事業)の概要		男女がともに参画し、責任を担うことができる社会の実現に向けて、政策・方針決定の場に男女の意見を偏りなく反映することができるよう、政策・方針決定の場への女性の参画拡大と責任のある立場への女性の進出を促す。						
	実施内容(計画)		市の審議会等への女性委員の割合については、女性委員の参画が進んで拡大してきているが、今後も後退することなく更に増加するよう、審議会進捗状況調査時の通知にお願い文を入れたり、審議会等への女性の参画状況をホームページに掲載したりするなど、引き続き関係課に対し積極的な対応を求めている。						
③ 事業指標	成	意図する効果	政策・方針決定の場に、男女の意見を偏りなく反映することができるようにする。						
	果 指 標	数値目標の名称	審議会等における女性登用率	単位	%	当初水準値	37.7		
		数値目標の説明	政策・方針決定過程において、男女の意見を偏りなく反映させていく必要があるが、女性の参画が進んでいない分野も依然としてあるため、女性委員の割合は半数前後(40%～60%)が望ましいと考えられる。				目標値	40～60	
		効果見込額算定方法	-				効果見込額の累計額	0	
		行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程				
	年 度 別 行 程	30年度	39.2	-	女性登用率調査の実施、女性登用率向上に向けて協力依頼(登用率調査時)、ホームページ上に公表、男女共同参画プランの進行管理				
		31年度	39.4	-	女性登用率調査の実施、女性登用率向上に向けて協力依頼、ホームページ上に公表、男女共同参画プランの進行管理				
		32年度	39.6	-	女性登用率調査の実施、女性登用率向上に向けて協力依頼、ホームページ上に公表、男女共同参画プランの進行管理				
		33年度	39.8	-	女性登用率調査の実施、女性登用率向上に向けて協力依頼、ホームページ上に公表、男女共同参画プランの進行管理				
		34年度	40～60	-	女性登用率調査の実施、女性登用率向上に向けて協力依頼、ホームページ上に公表、男女共同参画プランの進行管理				
	④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果			次年度へ向けた取組	
		年 度 別 取 組 状 況	30年度	38.1	-	達成状況： ☒ 概ね計画とおり(B) 当初水準値よりも数値は上昇したが、目標値を下回った。女性比率の特に低い審議会等で、更に比率が低下したことなどが要因と考えられる。			積極的な女性委員の登用を進めるよう、引き続き各所属に要請する。
31年度					達成状況： ☐				
32年度					達成状況： ☐				
⑤ 関連情報		総合計画	計画への計上	関連事業を計上					
	後期基本計画	計上事業名	男女共同参画事業						
	計画	5つの力	安心力						
		その他市の関連諸計画	伊勢原市男女共同参画プラン改訂版						
		行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継						

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		市民協働による農業用施設改善の推進			取組番号	4-107
	取組の位置付け		四つの柱		取組の視点		主任担当部署
	主	IV市民との連携による行政運営		①市政への市民参加促進		経済環境部農業振興課 農林整備担当	
	副	I行政運営システム最適化		②事務事業の見直し			
② 事業内容	取組(事業)の概要		農道・用排水路の整備要望に対し市が整備に必要な原材料の支給を行うことで市民との協働による農業用施設整備の推進に取り組む。				
	実施内容(計画)		農道・用排水路の整備要望に対し要望者との調整により原材料の支給を行う。				
③ 事業指標 業 行 程	成果指標	意図する効果	農道・用排水路施設の整備要望に対し市が整備に必要な原材料の支給を行うことで、市民との協働により農業用施設整備の推進を行う。				
		数値目標の名称	原材料の支給件数	単位	件	当初水準値	-
		数値目標の説明	・農道・用排水路施設の整備要望に対する原材料の支給件数 ・目標値は計画期間の累計			目標値	150
		効果見込額算定方法	市民要望による整備を業者発注した場合と原材料費による差額を効果額とする。			効果見込額の累計額	8,000
	年別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
		30年度	30	1,600	要望者との調整により原材料の支給を行う。		
		31年度	30	1,600	要望者との調整により原材料の支給を行う。		
		32年度	30	1,600	要望者との調整により原材料の支給を行う。		
		33年度	30	1,600	要望者との調整により原材料の支給を行う。		
		34年度	30	1,600	要望者との調整により原材料の支給を行う。		
④ 実績評価	年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
		30年度	38	1,883	達成状況： ☒ 計画を上回る(A) 農道・用排水路修繕等の要望に対して、要望者と調整を行い、38件の要望に対し原材料支給を行い、市民協働による農業用施設の修繕を行うことができた。		農道・用排水路修繕等の市民要望に対して、要望者と調整を行い、原材料支給を活用した市民協働による農業用施設の整備を進める。
		31年度			達成状況： ☐		
		32年度			達成状況： ☐		
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない				
	後期基本計画	計上事業名					
		5つの力					
		その他市の関連諸計画					
		行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継				

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		公園愛護会活動の推進				取組番号	4-108		
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点			主任担当部局			
		主	Ⅳ市民との連携による行政運営		①市政への市民参加促進			都市部		
		副	-					みどり公園課		
② 事業内容	取組(事業)の概要		公園愛護会制度は、身近な公共空間である、市が管理する都市公園及び緑地の美化を推進するため、市民等による継続的、自主的な美化活動を支援し、公園等に対する市民意識の向上を図るとともに、市民協働による清潔で安心な公共空間を創出することを目的としている。							
	実施内容(計画)		市のホームページや広報誌、公園懇談会等で普及啓発を行い、公園愛護会の新規設立団体数を年間3団体ずつ増加させる。							
③ 事業指標	成果指標	意図する効果	地域住民での継続的な美化活動により、公園・緑地等を市民が地域の財産として愛着を持ってもらうことが期待でき、また都市公園の維持管理費を抑制することが期待できる。							
		数値目標の名称	公園愛護会数		単位	団体		当初水準値	67	
		数値目標の説明	公園愛護会の団体数(累計) ※当初水準値は平成29年度					目標値	82	
		効果見込額算定方法	業者委託(シルバー人材)との比較					効果見込額の累計額	2,405	
	年別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程					
		30年度	70	447	市のホームページや広報誌、公園懇談会等での普及啓発を行い、公園愛護会の新規設立団体数を年間3団体ずつ増加させる。					
		31年度	73	464	市のホームページや広報誌、公園懇談会等での普及啓発を行い、公園愛護会の新規設立団体数を年間3団体ずつ増加させる。					
		32年度	76	481	市のホームページや広報誌、公園懇談会等での普及啓発を行い、公園愛護会の新規設立団体数を年間3団体ずつ増加させる。					
		33年度	79	498	市のホームページや広報誌、公園懇談会等での普及啓発を行い、公園愛護会の新規設立団体数を年間3団体ずつ増加させる。					
		34年度	82	515	市のホームページや広報誌、公園懇談会等での普及啓発を行い、公園愛護会の新規設立団体数を年間3団体ずつ増加させる。					
④ 実績評価	年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組			
		30年度	69	441	達成状況： ☒ 計画とおり進捗せず(C) 広報・ホームページ等の宣伝により、公園愛護会の新規設立は増えたものの、高齢化による会員の減少等により、やむを得ず愛護会を解散した団体もあるため、目標値に達しなかった。		公園愛護会活動の発展の促進を図るため、要綱を改正し、顕彰制度を創設する。また、新規には企業や学校等への愛護会制度の周知を図っていきたい。			
		31年度			達成状況： ☐					
		32年度			達成状況： ☐					
⑤ 関連情報	総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している		＊ 額の単位は全て(千円)					
		計上事業名	公園美化活動推進事業							
		5つの力	都市力							
		その他市の関連諸計画								
		行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継							

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		公園ベンチ設置事業		取組番号	4-109			
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局			
		主	IV市民との連携による行政運営		①市政への市民参加促進		都市部 みどり公園課		
副									
② 事業内容	取組(事業)の概要		公園ベンチの寄附を通して都市公園に興味や愛着を持ってもらい、公共施設愛護思想の普及を図るとともに、伊勢原産木材を使用したベンチを設置することで、地産地消を進め、林業振興及び環境保全の一助となることを目指す。						
	実施内容(計画)		ホームページ等で公園ベンチの寄附について募集を行い、年間5台ずつ増設する。						
③ 事業指標	成果指標	意図する効果	公園ベンチの無償寄付により、新たなベンチの設置や老朽化したベンチの更新が行われ、市民の憩いの場となる公園利用が期待できる。						
		数値目標の名称	新規に設置する寄附ベンチ台数	単位	台	当初水準値	47		
		数値目標の説明	新規に寄附により設置するベンチの台数 ※当初水準値は平成29年度				目標値	72	
		効果見込額算定方法	市販ベンチを新規購入した場合との比較				効果見込額の累計額	5,000	
	年別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程				
		30年度	52	1,000	公園内の休憩スペースを増やすため、寄附ベンチを森林組合と協力して5台設置する。				
		31年度	57	1,000	公園内の休憩スペースを増やすため、寄附ベンチを森林組合と協力して5台設置する。				
		32年度	62	1,000	公園内の休憩スペースを増やすため、寄附ベンチを森林組合と協力して5台設置する。				
		33年度	67	1,000	公園内の休憩スペースを増やすため、寄附ベンチを森林組合と協力して5台設置する。				
		34年度	72	1,000	公園内の休憩スペースを増やすため、寄附ベンチを森林組合と協力して5台設置する。				
	④ 実績評価	年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
			30年度	49	400	達成状況： ☒ 計画とおり進捗せず(C) 目標値に届かず、設置台数を増やせなかった。設置した2つのベンチは多くの人に利用してもらっており、成果が出たと言える。		寄付事業なので難しいところがあるが、この制度をより多くの人に知ってもらうように、イベント等で積極的にチラシを配布したい。	
31年度					達成状況： ☐				
32年度					達成状況： ☐				
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない						
	後期基本計画	計上事業名							
	計画	5つの力							
		その他市の関連諸計画							
		行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継						

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		生活道路改善事業の推進			取組番号	4-110
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部署	
	主	Ⅳ市民との連携による行政運営		①市政運営への市民参加促進		土木部	
	副	Ⅰ行政運営システム最適化		②事務事業の見直し		道路整備課	
② 事業内容	取組(事業)の概要		・市が管理する道路施設の整備や修繕要望に対し、市が原材料を提供し、地域住民を中心とした整備や修繕を実施することで、地域の自主活動の推進と協働によるまちづくりの展開を推進する。				
	実施内容(計画)		・道路施設の簡易な修繕・改善を自治会や地域住民により実施 ・修繕・改善に必要な原材料の支給				
③ 事業指標	成果	意図する効果	・原材料を提供し、地域住民を中心とした整備や修繕を実施することにより、地域の自主活動と協働によるまちづくりを推進する。				
	指標	数値目標の名称	原材料支給による生活道路改善事業の推進	単位	箇所(路線)	当初水準値	—
		数値目標の説明	原材料支給による砂利道・舗装修繕及び排水修繕の実施個所数(目標値は期間の累計)			目標値	25
		効果見込額算定方法	業者発注した場合と原材料費等の差額を効果額とする。			効果見込額の累計額	2,500
	年別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
		30年度	5	500	・道路施設の簡易な修繕・改善を自治会や地域住民により実施 ・修繕・改善に必要な原材料の支給		
		31年度	5	500	・道路施設の簡易な修繕・改善を自治会や地域住民により実施 ・修繕・改善に必要な原材料の支給		
		32年度	5	500	・道路施設の簡易な修繕・改善を自治会や地域住民により実施 ・修繕・改善に必要な原材料の支給		
		33年度	5	500	・道路施設の簡易な修繕・改善を自治会や地域住民により実施 ・修繕・改善に必要な原材料の支給		
		34年度	5	500	・道路施設の簡易な修繕・改善を自治会や地域住民により実施 ・修繕・改善に必要な原材料の支給		
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
	30年度	7	766	達成状況： ☒ 概ね計画とおり(B) 原材料支給による整備や修繕を積極的に行う自治会もあり、概ね計画のとりの効果を得ることができた。		継続して原材料の提供を行い、地域住民を中心とした整備や修繕を実施することにより、より一層の地域の自主活動と協働によるまちづくりを推進する。	
	31年度			達成状況： ☐			
	32年度			達成状況： ☐			
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない				
	後期基本計画	計上事業名					
		5つの力					
		その他市の関連諸計画					
		行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継				

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		生涯学習活動サポート事業の推進				取組番号	4-111		
	取組の位置付け	四つの柱			取組の視点		主任担当部局			
		主	Ⅳ市民との連携による行政運営			①市政への市民参加促進		教育部 社会教育課		
副	-									
② 事業内容	取組(事業)の概要		公民館を利用して生涯学習活動を行っている団体や関連事業等の情報をわかりやすく提供することで、市民の生涯学習活動への間口拡大・活性化を図り、学びを通じた市政参加の促進を目指す。							
	実施内容(計画)		公民館を利用して生涯学習活動を行っている団体の情報を集約・整理し、ホームページ等を活用できるようにすることで、生涯学習活動を始めたいと思う市民に手軽にわかりやすく必要な情報を提供できる環境を整備する。そこから生涯学習活動の活性化を図り、多様な団体との連携に向けた取組を支援する。							
③ 事業指標	成果指標	意図する効果	幅広い世代の市民に生涯学習活動等の情報をわかりやすく提供することで、市民参加や市民連携を促進する。							
		指標の名称	市民協働事業、団体連携事業の実施		単位	-		当初水準	協働事業の実施・連携	
		指標の説明	「市民との連携による行政運営」を踏まえ、わかりやすい情報提供から市民参加・市民協働に係る事業を充実させていく。					目標	協働事業の実施・連携	
		効果見込額算定方法	-					効果見込額の累計額	0	
	年別行程	行動年度	目標	効果見込額	取組の行程					
		30年度	協働事業の実施・連携	-	登録団体データの更新・提供 公民館利用団体や市民活動団体、地域団体との連携					
		31年度	協働事業の実施・連携	-	登録団体データの更新・提供 公民館利用団体や市民活動団体、地域団体との連携					
		32年度	協働事業の実施・連携	-	登録団体データの更新・提供 公民館利用団体や市民活動団体、地域団体との連携					
		33年度	協働事業の実施・連携	-	登録団体データの更新・提供 公民館利用団体や市民活動団体、地域団体との連携					
		34年度	協働事業の実施・連携	-	登録団体データの更新・提供 公民館利用団体や市民活動団体、地域団体との連携					
	④ 実績評価	実施年度	実績	実績効果額	取組の成果			次年度へ向けた取組		
		30年度	協働事業の実施・連携	-	達成状況： ☒ 概ね計画とおり(B) 公共施設予約システムにある全公民館の登録データを、現在の団体状況に応じて修正した。また、市民活動団体等と連携し、市民との協働事業「第14期いせはら市民大学・楽しい講座」を実施した。			登録団体データの更新は、引き続き行っていく。市民協働事業は内容を精査し、さらに充実した事業となるよう検討を重ねていく。		
31年度				達成状況： ☐						
32年度				達成状況： ☐						
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上している							
	後期基本計画	計上事業名	生涯学習活動情報提供事業							
	計画	5つの力	暮らし力							
	その他市の関連諸計画	教育振興基本計画								
	行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継								

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名 行政評価制度の運用				取組番号	4-201	
	取組の位置付け	四つの柱 主 IV市民との連携による行政運営 副 -		取組の視点 ②行政運営の透明性の確保		主任担当部局 企画部経営企画課	
② 事業内容	取組(事業)の概要 総合計画に定める施策や施策を実現するために実施する事業を評価の対象として、「施策評価」や「事務事業評価」を実施し、それぞれの達成目標を的確に管理し、各特性に応じた効果的な取組を進めていく。						
	実施内容(計画) 第5次総合計画後期基本計画では、施策や構成する事業の達成状況、市民意識調査の結果などを踏まえ、職員による内部評価、さらには、学識経験者や市民で構成する組織による外部評価など段階的な施策評価を実施し、評価結果を施策の見直しに反映する。 中期戦略事業プランでは、事業の進捗状況や目標達成状況などを踏まえた事業評価を毎年度実施し、事業評価の結果を市民へ公表するとともに、事業展開の方向を整理し事業内容等の改善を図る。						
③ 事業成果指標	成果	意図する効果 市の事務事業を必要性、公共性、効率性、有効性などの統一的な視点から客観的に分析・評価し、その結果を行政運営に反映させることで、更に効果的・効率的な方法・手段へ改善する。					
	指標	数値目標の名称	事務事業評価の年間実施回数	単位	回	当初水準値 1	
		数値目標の説明	計画期間における事務事業評価の年間実施回数			目標値 1	
		効果見込額算定方法	—			効果見込額の累計額 0	
	年別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
		30年度	1	—	行政評価制度の適切な運用を行い、行政評価結果を公表する。 後期基本計画期間内の行政評価制度の構築を行う。		
		31年度	1	—	行政評価制度の適切な運用を行い、行政評価結果を公表する。 総合計画に掲げる施策について、市民意識調査を実施する。		
		32年度	1	—	行政評価制度の適切な運用を行い、行政評価結果を公表する。 行政評価結果や社会環境の変化等を踏まえ、中期戦略事業プランの改定を行う。第6次総合計画策定にあたり、施策評価を実施する。		
		33年度	1	—	行政評価制度の適切な運用を行い、行政評価結果を公表する。 行政評価結果に基づく施策・事業の見直しを実施する。		
	34年度	1	—	行政評価制度の適切な運用を行い、行政評価結果を公表する。 行政評価結果に基づく施策・事業の見直しを実施する。 総合計画に掲げる施策について、市民意識調査を実施する。			
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
	30年度	1	—	達成状況： ☒ 概ね計画とおり(B) 前期基本計画中期戦略事業プランを対象とした適正な行政評価の実施及び公表とともに、前期基本計画5年間を通じた施策の評価・公表を行った。また、後期基本計画5年間の行政評価の手法を構築した。		後期基本計画中期戦略事業プラン初年度の行政評価を適切に行うとともに、計画に掲げる施策の指標として設定している市民意識について、調査を実施する。	
	31年度			達成状況： ☐			
	32年度			達成状況： ☐			
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない				
	後期基本計画	計上事業名					
	5つの力						
	その他市の関連諸計画						
	行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継					

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		CMSを活用したホームページ運用				取組番号	4-202
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局		
		主	IV市民との連携による行政運営		②行政運営の透明性の確保		企画部広報戦略課	
副	-							
② 事業内容	取組(事業)の概要		コンテンツマネジメントシステムを活用した市公式ホームページの運用を行い、行政運営の透明性を確保する。					
	実施内容(計画)		各所管課において市民が必要とする市政情報を迅速かつ的確に提供するとともに、より利用しやすいホームページとなるよう、サイトの充実を図る。					
③ 事業指標	成果指標	意図する効果	市政情報を迅速かつ的確に更新することにより、市民が必要とする情報が取得でき、行政運営の透明性の確保を図られる。					
		数値目標の名称	ホームページの掲載情報数	単位	件	当初水準値	5,000	
		数値目標の説明	ホームページの年間公開掲載数			目標値	5,500	
		効果見込額算定方法	-			効果見込額の累計額	0	
	年別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程			
		30年度	5,100	-	操作研修の実施、サイトの充実			
		31年度	5,200	-	操作研修の実施、サイトの充実			
		32年度	5,300	-	操作研修の実施、サイトの充実			
		33年度	5,400	-	操作研修の実施、サイトの充実			
		34年度	5,500	-	操作研修の実施、サイトの充実			
	④ 実績評価	年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
			30年度	5,557	-	達成状況： ☒ 計画を上回る(A) 新採用職員に対し、操作研修を実施した。また、災害時情報の視認性を高めるため、非常時にはトップページ上部に表示できるようにしたほか、SNSへの入口を整理した。		引き続き、CMSを活用した運用を行う。職員への操作研修を実施するほか、市民等にとってより利用しやすいホームページとなるよう、ページ作成にかかるマニュアル作りについて検討する。
31年度					達成状況： ☐			
32年度					達成状況： ☐			
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上している					* 額の単位は全て(千円)
	後期基本計画	計上事業名	広報活動事業					
	5つの力	自治力						
	その他市の関連諸計画	いせはらシティプロモーション推進計画						
	行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継						

取組項目名		審議会等に関する情報提供の推進				取組番号	4-203		
取組の位置付け	主	四つの柱		取組の視点		主任担当部局			
	副	IV市民との連携による行政運営		②行政運営の透明性の確保		総務部文書法制課			
取組(事業)の概要		市の事務事業についての審査、諮問、調査、紛争処理等を行うために設置した審議会等については、伊勢原市審議会等の公開に関する要綱に基づき、個人情報等に関し審議する以外は原則公開としているが、公開した審議会等の傍聴者数はそれほど多くはなく、審議会等に関する情報提供の在り方が課題となっている。							
実施内容(計画)		審議会等の公開に関する事前情報の提供の徹底を図るとともに、伊勢原市ホームページの掲載方法の工夫など、情報提供方法の見直しを進め、広範な市民の市政への参画を推進する。また、審議会等の会議録公開の徹底や会議内容等に関する情報提供の拡充を図り、市政への透明性の向上を図る。							
成果指標	意図する効果	審議会等に関する情報をわかりやすく提供することにより、審議会等の傍聴を促進し、市政への興味、関心を高めていただく機会を増加させ、市政への透明性の向上を図る。							
	数値目標の名称	審議会等の傍聴率			単位	%		当初水準値	14.1
	数値目標の説明	公開した審議会等に対する傍聴者があった審議会等の割合					目標値	25	
	効果見込額算定方法	-					効果見込額の累計額	0	
年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程					
	30年度	20	-	審議会等に関する伊勢原市ホームページの見直し等を検討し、わかりやすい情報提供を図る。					
	31年度	25	-	審議会等に関するわかりやすい情報提供を継続して進める。					
	32年度	25	-	審議会等に関するわかりやすい情報提供を継続して進める。					
	33年度	25	-	審議会等に関するわかりやすい情報提供を継続して進める。					
年度別取組状況	34年度	25	-	審議会等に関するわかりやすい情報提供を継続して進める。					
	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果			次年度へ向けた取組		
	30年度	5	-	達成状況： ☒ 計画とおり進捗せず(C) 各課で会議の周知は実施しているが会議の開催自体が少なかった。情報コーナーに配架している会議録等資料について分かりやすくするため、全ての資料をデータ登録し配架方法の見直しを行った。			各課に会議開催前の事前周知方法の徹底を図るため、手続方法の概要（マニュアル）を作成し、周知する。また、ホームページの見直しを実施する。		
	31年度			達成状況： ☐					
年度別取組状況	32年度			達成状況： ☐					
	総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない			＊ 額の単位は全て(千円)			
計画5つの力	計上事業名								
その他市の関連諸計画									
行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継								

① 基本事項	取組項目名		いせはらくらし安心メール配信メニューの充実			取組番号	4-204
	取組の位置付け	主	四つの柱		取組の視点	主任担当部局	
		副	IV市民との連携による行政運営		②行政運営の透明性の確保	市民生活部市民協働課 交通防犯対策担当	
② 事業内容	取組(事業)の概要		・いせはらくらし安心メールの配信メニューは、①防犯・交通安全情報、②火災情報、③防災情報、④行方不明者情報、⑤環境情報、⑥その他行政情報の6区分であるが、この内「⑥その他行政情報」を細分化することにより、市民が必要とする具体的な情報を適切に情報発信する。				
	実施内容(計画)		・⑥その他行政情報について、「子育て関連情報」や「生涯学習情報」などの区分に細分化し、市民が必要とする具体的な情報を適切に情報提供する。 ・併せて、委託事業者について変更も視野に検討し、システム関連経費の節減及びホームページの充実による情報発信の充実を図る。				
③ 事業指標	成果	意図する効果	・くらし安心メールの配信メニューをより一層充実させ、市民が必要とする情報を適切に情報提供することにより、くらし安心メールの配信登録者を着実に増加させる。このことにより、災害時に必要な情報を提供する「防災情報」について、より多くの市民に情報発信することができる。				
	指標	数値目標の名称	・「防災情報」のメール配信登録者数	単位	人	当初水準値	10,554
		数値目標の説明	・市民が必要とする具体的な情報を適切に情報発信することができるように、配信メニューを充実させることにより、メール配信登録者数を増加させる。			目標値	17,000
		効果見込額算定方法	・事業者を変更した場合において、現行事業者と想定する新システム事業者との必要経費を比較する。			効果見込額の累計額	434
	年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
		30年度	13,000	-346	・配信メニューの充実や配信登録の啓発により、メール配信登録者数の増加を推進する。 ・委託事業者の変更		
		31年度	14,000	195	・配信メニューの充実や配信登録の啓発により、メール配信登録者数の増加を推進する。		
		32年度	15,000	195	・配信メニューの充実や配信登録の啓発により、メール配信登録者数の増加を推進する。		
		33年度	16,000	195	・配信メニューの充実や配信登録の啓発により、メール配信登録者数の増加を推進する。		
		34年度	17,000	195	・配信メニューの充実や配信登録の啓発により、メール配信登録者数の増加を推進する。		
④ 実績評価	年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
	30年度	12,141	-346	達成状況： ☒ 概ね計画とおり(B) 計画どおり、市民が必要とする情報を適切に配信するため、配信メニューを充実させ、イベント等で周知を図ったことにより、登録者数が前年度より増加した。		引き続き、いせはらくらし安心メールの周知啓発を行い、登録者数の増加を推進する。	
		31年度			達成状況： ☐		
		32年度			達成状況： ☐		
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない				
	後期基本計画	計上事業名					
		5つの力					
		その他市の関連諸計画					
		行革計画への計上時点	平成30年度より計上				

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名				議会活動の公開の推進				取組番号		4-205			
	取組の位置付け	四つの柱				取組の視点				主任担当部局				
主		Ⅳ市民との連携による行政運営				②行政運営の透明性の確保				議会事務局				
副	-													
② 事業内容	取組(事業)の概要		・市民に開かれた、身近でわかりやすい議会を目指すため、議会情報の充実を図り、議会ホームページのアクセス件数増加に努める。											
	実施内容(計画)		・本会議のインターネット配信（オンタイムで視聴可能な生中継及び生中継5日後程度を目途に配信する24時間視聴可能な録画版）、本会議及び委員会の会議録、委員会や会派ごとに実施する議員視察の報告書をホームページに掲載するなど、議会情報の公開に努める。											
③ 事業成果指標	成果指標	成	意図する効果	議会の情報をわかりやすく、速やかに公開することで、議会運営の透明性を図り、議会に対する市民の理解を深める。										
		指標	数値目標の名称	議会ホームページのアクセス件数			単位	件		当初水準値	12,699			
			数値目標の説明	議会ホームページのアクセス件数						目標値	22,400			
			効果見込額算定方法	-						効果見込額の累計額	0			
	年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程									
		30年度	22,000	-	誰もが利用しやすい、アクセシビリティに配慮したホームページの作成に取り組む。議会だよりや議会Facebookを活用し、市民に対しホームページの閲覧を促す。									
		31年度	22,100	-	議会だよりや議会Facebookを活用し、市民に対しホームページの閲覧を促す。									
		32年度	22,200	-	議会だよりや議会Facebookを活用し、市民に対しホームページの閲覧を促す。									
		33年度	22,300	-	議会だよりや議会Facebookを活用し、市民に対しホームページの閲覧を促す。									
		34年度	22,400	-	議会だよりや議会Facebookを活用し、市民に対しホームページの閲覧を促す。									
④ 実績評価	年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果				次年度へ向けた取組					
		30年度	16,952	-	達成状況： ☒ 計画とおり進捗せず(C)会議録検索システムをウェブアクセシビリティ（誰でも必要とする情報に簡単にたどり着け、利用できること）に配慮したシステムへ移行したが、移行に対する周知が行き届かず、目標値に達することができなかった。				議会Facebookの有効活用やタウンミーティング（中間報告会）の開催など、多様な情報発信により市議会に対する市民の関心度の向上に努める。					
		31年度			達成状況： ☐									
		32年度			達成状況： ☐									
⑤ 関連情報	総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない										＊ 額の単位は全て(千円)	
		計上事業名												
		5つの力												
		その他市の関連諸計画												
		行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継											

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		教育委員会広報紙「きょういく伊勢原」の発行				取組番号	4-206	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局			
		主	Ⅳ市民との連携による行政運営		②行政運営の透明性の確保		教育部 教育総務課		
副	-								
② 事業内容	取組(事業)の概要		広く市民に教育委員会の事業内容や役割を積極的に発信し、教育行政に対する理解及び信頼の促進を図るため、教育委員会広報紙「きょういく伊勢原」を発行する。						
	実施内容(計画)		年1回、教育委員会広報紙「きょういく伊勢原」を発行し、小・中学校の保護者への配布をはじめ、ホームページ等を通して広く市民への情報提供を図る。						
③ 事業成果指標 業 行 程	成 果 指 標	意図する効果	「きょういく伊勢原」を発行することで、教育行政に対する理解及び信頼を促進する。						
		数値目標の名称	「きょういく伊勢原」の年間発行回数		単位	回	当初水準値	1	
		数値目標の説明	「きょういく伊勢原」の年間発行回数				目標値	1	
		効果見込額算定方法	-				効果見込額の累計額	0	
	年 度 別 行 程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程				
		30年度	1	-	教育に関する今日的な課題に対する本市の考え方や、新規又は拡充する事業及び特に重点的に取り組む事業等を中心とした紙面の作成。				
		31年度	1	-	教育に関する今日的な課題に対する本市の考え方や、新規又は拡充する事業及び特に重点的に取り組む事業等を中心とした紙面の作成。				
		32年度	1	-	教育に関する今日的な課題に対する本市の考え方や、新規又は拡充する事業及び特に重点的に取り組む事業等を中心とした紙面の作成。				
		33年度	1	-	教育に関する今日的な課題に対する本市の考え方や、新規又は拡充する事業及び特に重点的に取り組む事業等を中心とした紙面の作成。				
		34年度	1	-	教育に関する今日的な課題に対する本市の考え方や、新規又は拡充する事業及び特に重点的に取り組む事業等を中心とした紙面の作成。				
	④ 実績評価	年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
			30年度	1	-	達成状況： ☒ 概ね計画とおり(B) 年度初めに小中学校の保護者及び自治会全戸に配布し、教育委員会の新規・拡充及び特に重点的に取り組む事業等の広報を行い、教育行政への理解及び信頼の確保に努めた。		広報すべきテーマの選定やわかりやすい内容及び紙面構成にさらに取り組んで行く。	
31年度					達成状況： ☐				
32年度					達成状況： ☐				
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない						
	後期基本計画	計上事業名							
	計画	5つの力							
		その他市の関連諸計画							
		行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継						

* 額の単位は全て(千円)

① 基本事項	取組項目名		教育委員会所管事務事業の点検評価の実施			取組番号	4-207	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局		
		主	Ⅰ 行政運営システム最適化		②行政運営の透明性の確保		教育部 教育総務課	
副	-							
② 事業内容	取組(事業)の概要		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、毎年、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表する。また、点検及び評価にあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図る。					
	実施内容(計画)		前年度の事務事業を対象に、教育委員会職員による点検評価を踏まえ、教育委員による点検評価を実施し、その結果を基に学識経験者が第三者の視点による点検評価を行う。 点検評価の結果を報告書としてまとめ、教育委員会での承認、市議会への報告を経て広く市民へ公表する。					
③ 事業成果指標 年度別 行 程	成果指標	意図する効果	外部の学識経験者の視点や知見の活用が図られ、第三者による客観性の担保とともに、点検評価の取組に対する精度が高まる。また、点検評価から見えてきた事業の成果や課題を踏まえ、次年度以降の取組に反映することができる。					
		数値目標の名称	教育委員会所管事務事業の点検評価の実施	単位	回	当初水準値	1	
		数値目標の説明	教育委員会所管事務事業の点検評価の実施			目標値	1	
		効果見込額算定方法	-			効果見込額の累計額	0	
	年度別 行 程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程			
		30年度	1	-	教育委員会職員による点検評価を踏まえ、教育委員による点検評価を実施し、その結果を基に学識経験者による点検評価を行い、最終的に報告書として取りまとめ市民へ公表する。			
		31年度	1	-	教育委員会職員による点検評価を踏まえ、教育委員による点検評価を実施し、その結果を基に学識経験者による点検評価を行い、最終的に報告書として取りまとめ市民へ公表する。			
		32年度	1	-	教育委員会職員による点検評価を踏まえ、教育委員による点検評価を実施し、その結果を基に学識経験者による点検評価を行い、最終的に報告書として取りまとめ市民へ公表する。			
		33年度	1	-	教育委員会職員による点検評価を踏まえ、教育委員による点検評価を実施し、その結果を基に学識経験者による点検評価を行い、最終的に報告書として取りまとめ市民へ公表する。			
		34年度	1	-	教育委員会職員による点検評価を踏まえ、教育委員による点検評価を実施し、その結果を基に学識経験者による点検評価を行い、最終的に報告書として取りまとめ市民へ公表する。			
④ 実績評価	年度別 取組 状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
		30年度	1	-	達成状況： ☒ 概ね計画とおり(B) 教育委員会による自己の点検評価と2回の教育委員による点検評価会議を経て、学識経験者による点検評価を行い、最終結果を市議会へ報告した後、市民へ公表した。		児童・生徒の学校生活及び市民の生涯学習等に寄与できるよう、点検評価から見えてきた成果や課題を踏まえ、次年度以降の取組に反映していく。	
		31年度			達成状況： ☐			
		32年度			達成状況： ☐			
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない					
	後期基本計画	計上事業名						
	計画	5つの力						
	その他市の関連諸計画	第2期教育振興基本計画						
	行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継						

* 額の単位は全て(千円)